

# 篠山市行政改革実施計画

## 平成16年度実績報告書及び 第1次行政改革大綱実績報告書

### 【 行政改革推進上の主要事項 】

- 1 . 事務事業の見直し . . . . . 24項目...(P1 ~ P24 )
- 2 . 組織機構について . . . . . 10項目...(P25 ~ P34 )
- 3 . 定員及び給与 . . . . . 4項目...(P35 ~ P38 )
- 4 . 人材の育成・確保 . . . . . 7項目...(P39 ~ P45 )
- 5 . 行政の情報化等のサービスの向上 . . . . . 5項目...(P46 ~ P50 )
- 6 . 公正の確保と透明性の向上 . . . . . 5項目...(P51 ~ P55 )
- 7 . 経費の節減合理化等財政の健全化 . . . . . 12項目...(P56 ~ P67 )
- 8 . 会館等の公共施設 . . . . . 4項目...(P68 ~ P71 )
- 9 . 公共工事 . . . . . 1項目...(P72 )

兵庫県篠山市

行政監理部行革推進課

頁	施策の名称	頁	施策の名称
1	地理情報システムの整備	37	適正な給与体系の確立
2	工事業者指名及び入札執行事務の見直し	38	特殊勤務手当の適正化
3	文書管理システムの確立	39	研修体系の見直し
4	事務処理の効率化	40	自主研究グループへの助成
5	行政情報の一元化	41	資格者の育成及び人材確保(資格取得の研修・講習)
6	庁内ネットワーク網及び OA 機器の整備	42	救急救命士養成
7	市税納期前納付報奨金制度の見直し	43	土木・建築関係の専門職の養成
8	土地台帳、字限図修正廃止	44	職員目標管理制度の確立
9	公用車の管理合理化	45	資格取得研修・講習会への積極的な参加
10	市長及び助役公用車の管理運行委託	46	市民サービスの向上
11	申請様式の整理統一	47	インターネットによる申請
12	スクールバスの運行業務	48	インターネットによる市例規の閲覧
13	ゴミ収集業務	49	本庁と支所における住民対応の統一化(導管網図、供給区域図、施設台帳等の整備・保管)
14	し尿処理業務	50	地域イントラネット
15	イベントの見直し	51	行政手続制度の見直し
16	給食センター業務	52	情報公開条例の制定
17	各種文化施設等の管理業務	53	インターネットの公聴機能設置
18	ガス事業の民営委譲の検討	54	インターネットによる情報公開
19	施設等維持管理について、集中管理システム導入(管理会社に委託)	55	情報保存様式の統一化
20	料金収納業務委託(金融機関以外)	56	消費的経費(物件費、維持補修費、補助費等)の節減
21	国民宿舎の廃止・民営化	57	投票所の見直し
22	補助金の整理統合	58	ポスター掲示場の見直し
23	帰郷者住宅新築資金利子補給金交付制度の廃止	59	事務用品等の一括購入
24	篠山市納税貯蓄組合協議会の廃止	60	納付書の一括送付
25	・全庁的な組織の統廃合 ・人事考課と昇任制度の確立	61	納税通知書、督促状等のメールシーラー化
26	防災担当部局の一元化	62	口座振替領収書の発行(回数)一本化
27	保育所の統廃合	63	市税収入
28	保育所・幼稚園の連携強化	64	市税収入(法人税率の改定)
29	徴収体制の確立	65	使用料・手数料
30	職員の横断的活用と職場の活性化	66	財産収入等
31	義務教育施設の統廃合と学区制の見直し	67	基金の設置
32	各種団体及び審議会の見直し	68	管理運営の委託
33	消防団の分団編成の見直し	69	使用料の基準統一
34	公共施設の統廃合と効率利用	70	使用許可申請書の簡素化
35	勸奨退職等の実施	71	公民館等の効率的な運営のあり方
36	定員適正化計画の策定	72	コスト縮減計画の策定

行政改革実施計画に基づく節減効果額及び予定効果額一覧表(H16実績)

(上段 単年度実績額 中段 積上実績額 下段 計画額) 単位:千円

実施項目	所管課	計画年度	目標効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額
(1)事務事業の見直し		~	987,184	16,768	25,767	24,635	817,356	102,658
				16,768	42,535	67,170	884,526	987,184
			665,824	16,768	34,866	60,964	542,762	665,824
ア 事務事業の整理合理化		~	807,648	830	1,357	1,357	770,960	33,144
				830	2,187	3,544	774,504	807,648
			476,394	830	2,830	4,830	438,530	476,394
1 地理情報システムの整備	企画課	~					737,816	0
							737,816	737,816
			400,000				400,000	400,000
6 庁内ネットワーク網等の整備	総務課	~	6,258	830	1,357	1,357	1,357	1,357
				830	2,187	3,544	4,901	6,258
			8,830	830	2,830	4,830	6,830	8,830
7 市税前納報奨金制度の見直し	税務課	~					26,787	26,787
							26,787	53,574
			53,400				26,700	53,400
8 土地台帳・字限図修正廃止	税務課						5,000	5,000
							5,000	10,000
			10,000				5,000	10,000
新10 市長・助役公用車の管理運行委託	秘書広報課							0
								0
			4,164					4,164
ウ 民間委託の推進		~		0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0
			109,100	0	0	8,000	40,000	109,100
1 スクールバス運行業務	各支所 社会福祉課 教育総務課	~						0
								0
			17,500					17,500
5 給食センター業務	教育委員会	~						0
								0
			48,000				24,000	48,000
6 各種文化施設等の管理業務	地域文化課	~						0
								0
			24,000			8,000	16,000	24,000
8 施設等維持管理について集中管理システム導入(管理会社に委託)	水道課	~						0
								0
			19,600					19,600
エ 補助金の整理合理化		~	179,536	15,938	24,410	23,278	46,396	69,514
				15,938	40,348	63,626	110,022	179,536
			80,330	15,938	32,036	48,134	64,232	80,330
1 補助金の整理統合	関係各課	~	178,896	15,938	24,250	23,118	46,236	69,354
				15,938	40,188	63,306	109,542	178,896
			79,690	15,938	31,876	47,814	63,752	79,690
3 篠山市納税貯蓄組合協議会の廃止	税務課		640		160	160	160	160
					160	320	480	640
			640		160	320	480	640
(3) 定員及び給与		~	1,727,147	156,942	345,191	299,736	336,051	589,227
				156,942	502,133	801,869	1,137,920	1,727,147
			1,570,700	156,942	416,851	728,116	1,107,444	1,570,700
ア 定員管理の適正化		~	1,727,147	156,942	345,191	299,736	336,051	589,227
				156,942	502,133	801,869	1,137,920	1,727,147
			1,566,700	156,942	416,851	728,116	1,107,444	1,566,700
1 勧奨退職等の実施	職員課	~	1,727,147	156,942	345,191	299,736	336,051	589,227
				156,942	502,133	801,869	1,137,920	1,727,147
			1,566,700	156,942	416,851	728,116	1,107,444	1,566,700
ウ 給与の適正化		~						0
								0
			4,000	0	0	0	0	4,000
2 特殊勤務手当の適正化	職員課	~						0
								0
			4,000					4,000

実施項目	所管課	計画年度	目標効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額
(7) 経費の節減・合理化等の 財政健全化		~	318,132	233	66,070	75,747	84,623	91,459
				233	66,303	142,050	226,673	318,132
			252,745	233	47,466	99,499	154,532	252,745
ア 経費の節減・合理化		~	278,271	233	56,333	71,957	72,874	76,874
				233	56,566	128,523	201,397	278,271
			159,965	233	37,466	76,199	117,932	159,965
1 消費的経費(物件費、維持補修費、補助費等)の節減	財政課	~	249,000		50,000	65,000	65,000	69,000
					50,000	115,000	180,000	249,000
			136,000		34,000	68,000	102,000	136,000
2 その他		~	29,271	233	6,333	6,957	7,874	7,874
				233	6,566	13,523	21,397	29,271
			23,965	233	3,466	8,199	15,932	23,965
投票所の見直し	総務課	~	264			264	570	570
						264	834	1,404
			1,200			400	800	1,200
ポスター掲示場の見直し	総務課	~	360			360	121	121
						360	481	602
			900			300	600	900
事務用品の一括購入	財政課	~	24,400		6,100	6,100	6,100	6,100
					6,100	12,200	18,300	24,400
			18,300		3,000	6,100	12,200	18,300
納付書の一括送付	税務課	~						0
								0
			2,100			700	1,400	2,100
納税通知書、納付書、督促状等のメールシ-ラー化	税務課	~	1,165	233	233	233	233	233
				233	466	699	932	1,165
			1,165	233	466	699	932	1,165
口座振替領収書の発行(回数)一本化	税務課	~					850	850
							850	1,700
			300					300
イ 自主財源の確保		~	39,861	0	9,737	3,790	11,749	14,585
				0	9,737	13,527	25,276	39,861
			92,780	0	10,000	23,300	36,600	92,780
1 市税収入		~	17,982	0	9,737	1,957	2,208	4,080
				0	9,737	11,694	13,902	17,982
			79,780	0	10,000	20,000	30,000	79,780
市税収入	税務課	~	17,982		9,737	1,957	2,208	4,080
					9,737	11,694	13,902	17,982
	国民健康保険課			40,000		10,000	20,000	30,000
新 法人市民税の改正	税務課	~						0
								0
			39,780					39,780
2 使用料、手数料	財政課	~				1,488	9,077	9,446
						1,488	10,565	20,011
	税務課 関係各課		10,000			3,300	6,600	10,000
3 財産収入	財政課	~				345	464	1,059
						345	809	1,868
	関係各課		3,000					3,000
(9) 公共工事		~	671,946	7,200	118,110	279,720	102,365	164,551
				7,200	125,310	405,030	507,395	671,946
			497,500	7,200	96,450	317,700	408,250	497,500
1 コスト縮減計画の策定	建設部 産業経済部 企業部	~	671,946	7,200	118,110	279,720	102,365	164,551
				7,200	125,310	405,030	507,395	671,946
	企業部		497,500	7,200	96,450	317,700	408,250	497,500
(1)+(3)+(7)+(9)	合計		3,704,409	181,143	555,138	679,838	1,340,395	947,895
				181,143	736,281	1,416,119	2,756,514	3,704,409
			2,986,769	181,143	595,633	1,206,279	2,212,988	2,986,769

分類	(1)	ア	1									
施策の名称	事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	地理情報システムの整備									
所管課	企画課	実施年度	平成12～15年度	効果額	400,000千円							
効果額算出基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用途区域図作成</li> <li>・市全域区域図作成</li> <li>・都市計画図</li> <li>・上下水道配管図</li> <li>・税務関係台帳</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・地形図作成 260,000千円</li> <li>・ハードウェア 20,000千円</li> <li>・台帳及びデータ整備 350,000千円</li> </ul>					
		計			630,000千円							
		総費用 1,030,000千円										
		1,030,000千円 - 630,000千円 = 400,000千円										
計画概要	<p>□市の地形図を各部署にて必要に応じ業者発注し、統一性が図られていない。また経費的にも相当額が必要となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各部門における現状や要望を整理、基礎地図作成の基本計画を平成11年度に策定した。</li> </ul> <p>最近の地図作成の手法として、一つの基礎地図上に様々な情報を盛り込み、コンピューターの画面上で分析や融合が出来る、わかりやすい地理情報システム（GIS）が開発され、県内の自治体でも活用されている。</p> <p>※各部署において、個別に作成・更新するには費用がかかり、二重投資になるため、一括整備が早急な課題となっている。</p>											
13年度実績	<p>□9月に入札を実施、(株)パスコとの間で、篠山市基礎地図作成についての委託業務契約(204,750,000)を締結し、15年度完成に向け作業を進めた。</p> <p>※作成後は、各部署により必要に応じて運用する。</p> <p>□13年度完了作業分</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">・航空密着写真(1/10,000)</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; padding: 0 10px;">}</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">全市域(378k m<sup>2</sup>) 面積 71,35k m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>・地形図原図(1/2,500)</td> </tr> <tr> <td>・DMデータファイル</td> </tr> </table> <p>※航空写真撮影後(13年9月)から建設を予定している道路や公共施設等を反映させ、16年3月に完成。</p>							・航空密着写真(1/10,000)	}	全市域(378k m <sup>2</sup> ) 面積 71,35k m <sup>2</sup>	・地形図原図(1/2,500)	・DMデータファイル
・航空密着写真(1/10,000)	}	全市域(378k m <sup>2</sup> ) 面積 71,35k m <sup>2</sup>										
・地形図原図(1/2,500)												
・DMデータファイル												
14年度実績	<p>□地形図原図及びDMデータファイルの全域作成作業を進めた（出来高80%）、H15年11月完了見込み。</p> <p>□H15年度で、庁内の統合GIS体制に向けた検討会を立ち上げ、より効率的な運用体制を整える。</p>											
15年度実績	<p>□H15年度において、地形図原図及びDMデータ及びGISデータ作成を全て完了させるとともに、「篠山市統合型地理情報システムの導入と運用及び維持管理に係る基本方針」を作成し、今後の運用及び維持管理に対する基本方針を定めた。</p> <p>また、16年度からは、各職員のコンピューター上より、これらのデータ閲覧・加工を図れるようにした。</p>											
16年度実績	□H15年度完了											
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度					
	単年度実績					737,816	0					
	積上実績					737,816	737,816					
計画		400,000				400,000	400,000					
その他	■上下水道配管図、税務関係台帳等が未整備のため、単純比較できず。											

分類	(1)	ア	2
施策の名称	事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	工事業者指名及び入札執行事務の見直し
所管課	事業監理部	実施年度	平成12～16年度
効果額			千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 指名業者選定、入札執行及び契約事務を各事業担当課で行っている。市が発注する公共事業の入札日を各課でそれぞれに設定をするため、効率的な事務執行が出来ない。入札会場の確保が困難。指名業者の実績等の把握が困難。各関係課ごとに事務担当者が配置されている。事務処理の統一性が図れていない等の問題がある。 <input type="checkbox"/> 市長部局における公共工事の発注について、入札から契約まで一貫して事務処理をする部署を設置し、入札、契約等執行事務の一元化を図る。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 4月1日付で事業監理部・事業監理室を設置、指名願提出業者のコンピューターによる一括管理を実施。 <input type="checkbox"/> 法に基づき、予定価格250万以上の発注工事名や時期の公表、入札参加者資格や落札者等の公表、不正行為者の公正取引委員会への通知等、また予定価格別入札制度(5億円以上・公募型指名競争入札、20億円以上・一般競争入札)を導入する一方、市内外業者や係長級職員を対象とした研修会を実施した。今後は予定価格事前公表制度の検討や多様な入札制度の改善等について、調査検討を進める。 <input type="checkbox"/> 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(第7条第1項)の規定による、公共工事施行予定の公表(308件) <input type="checkbox"/> 公募型指名競争入札件数・・・7件(内3件は県水関連事業)		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 14年度より、機構改革により行政監理部・事業監理課を設置し、事業執行の円滑化を図った。 <input type="checkbox"/> 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(第7条第1項)の規定による、公共工事施行予定の公表(263件) <input type="checkbox"/> 入札制度の改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>①. 公募型指名競争入札の廃止(5億円以上20億円未満)</li> <li>②. 制限付き一般競争入札の発注対応工事金額の改正(5億円以上)</li> <li>③. 指名競争入札(5億円未満)</li> </ul> [検討事項] ・予定価格の公表 ・コリンズ登録の義務化 <input type="checkbox"/> 入札制度改正・市内業者説明会 <input type="checkbox"/> 指名競争入札の業者選定基準「土木工事」の発注対応金額の改正 <input type="checkbox"/> 指名停止基準の改正 <input type="checkbox"/> 契約書の内容変更(談合に関する損害賠償) <input type="checkbox"/> 入札通知の内容変更(2,500万円以上の工事請負契約者のコリンズ登録義務化)		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 予定価格の事前公表及び市外業者の指名の試行 <input type="checkbox"/> 不法行為に対する損害賠償の特約条項の追加 <input type="checkbox"/> 最低制限価格の設定によるダンピングの防止 <input type="checkbox"/> 建設事業技術検討委員会の設立 <input type="checkbox"/> 建設事業技術講習会の実施 <input type="checkbox"/> 検討委員会の設立により、問題解決に向けての全体で取り組む体制が出来た。 <input type="checkbox"/> 講習会により技術担当者における基本事項の確認と契約に対する理解が深まった。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 制限付一般競争入札実施要領、入札参加者資格審査基準及び指名競争入札の業者選定基準を改正したことにより、事業量にあった適正な入札の執行ができた。 <input type="checkbox"/> 指名業者を非公開としたため、透明性の高い入札が可能となった。 <input type="checkbox"/> 随時契約の説明会開催により随意契約の件数が減少した。		
その他			

分類	(1)	ア	3																								
施策の名称	事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	文書管理システムの確立																								
所管課	総務課	実施年度	平成12～14年度																								
効果額			千円																								
効果額算出基礎																											
計画概要	<input type="checkbox"/> 各課・係単位で文書管理がされているが、文書管理の基本である新規文書の登録や廃棄などの方法の詳細が定められていなかったため保存年限満了後の文書までもが書庫に保管されている。又、保存文書の件名及び保管場所が所管課においても詳細に把握されていない状態であるため、情報公開の請求に伴う文書の特定が困難となっている。 文書管理規程を見直し、全庁的に文書管理について合理的な方法を構築し、職員への定着を図ると共に、書庫の保管設備を整備し、文書管理システムの導入により、保存文書のライフサイクルに合わせた一括管理を実施する。																										
13年度実績	<input type="checkbox"/> 西紀支所に保存している平成10年度以前の文書整理について、10月27日に関係各課への説明会を行い、12月27日までの整理と併せ、年明けに保存年限毎の整理を行った。 <input type="checkbox"/> 文書取扱規定 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保存期間</th> <th>ファイル色別</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1種</td> <td>永久</td> <td>赤色</td> <td>条例・規則 外</td> </tr> <tr> <td>第2種</td> <td>10年</td> <td>黄色</td> <td>告示・諮問・答申 外</td> </tr> <tr> <td>第3種</td> <td>5年</td> <td>青色</td> <td>市議会に関する文書 外</td> </tr> <tr> <td>第4種</td> <td>3年</td> <td>緑色</td> <td>許可・認可・通知・申請 外</td> </tr> <tr> <td>第5種</td> <td>1年</td> <td>上記以外</td> <td>通知・照会 外</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保存期間	ファイル色別	説明	第1種	永久	赤色	条例・規則 外	第2種	10年	黄色	告示・諮問・答申 外	第3種	5年	青色	市議会に関する文書 外	第4種	3年	緑色	許可・認可・通知・申請 外	第5種	1年	上記以外	通知・照会 外
区分	保存期間	ファイル色別	説明																								
第1種	永久	赤色	条例・規則 外																								
第2種	10年	黄色	告示・諮問・答申 外																								
第3種	5年	青色	市議会に関する文書 外																								
第4種	3年	緑色	許可・認可・通知・申請 外																								
第5種	1年	上記以外	通知・照会 外																								
14年度実績	<input type="checkbox"/> 平成14年度に予定していた丹南支所、今田支所の文書整理を予定どおり実施し、旧町時代の文書整理は完了した。 <input type="checkbox"/> 今後、文書取扱規定に基づき、各課において、文書の廃棄、新規文書の登録を行っていく。																										
15年度実績	<input type="checkbox"/> 文書管理規定に基づく慣例的な公文書の廃棄、引継ぎ、登録を適宜実施。 <input type="checkbox"/> 職員の文書管理ルールの徹底と公文書の適正管理																										
16年度実績	<input type="checkbox"/> 文書管理規定に基づく慣例的な公文書の廃棄、引継ぎ、登録を適宜実施。 <input type="checkbox"/> 職員の文書管理ルールの徹底と公文書の適正管理																										
その他																											

分 類	(1)	ア	4
施策の名称	事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	事務処理の効率化
所 管 課	総 務 課	実 施 年 度	平成 12 年度
		効 果 額	千円
効果額算出基礎			
計 画 概 要	<p>□基本的な事務の取扱いについては、篠山市事務処理規則に基づき、合理的かつ効率的な処理を図ることを目的として、職責、決裁、事務引継を規定している。しかしながら本規則は、合併前の事務事業及び決裁権者を基準として規定されていたので、現状の篠山市の組織及び事務分掌に合致していなかった。</p> <p>又、文書收受又は起案から決裁までに要する時間が長すぎ、市民サービスや事務事業の執行に支障が生じていたので、組織機構に即した決裁規程などを整備し、より効率的な事務処理を行うために事務処理規則の基本的な見直しを行う。</p>		
1 3 年 度 実 績	<p>□平成12年6月1日付で篠山市事務処理規則を抜本的に改正。 主な改正点は、決裁事案を「共通」と「個別決裁」に区分し、共通については各課に共通する事務処理における決裁事案を、個別については各課毎の事務事業を項目毎に個別具体的に列挙し、決裁権者や合議先などを規定した。</p> <p>□文書事務マニュアルの作成、配布</p>		
1 4 年 度 実 績			
1 5 年 度 実 績			
1 6 年 度 実 績			
そ の 他	H12年度完了		

分類	(1)	ア	5
施策の名称	事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	行政情報の一元化
所管課	秘書広報課	実施年度	平成12～13年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<p>□自治会長に委託する業務の内、市が依頼する広報などの配布物については、例年その量の多さに関する不評や、配布物によってはその内容が疑問視されるなど、その改善を望む要望が高い。</p> <p>市からのお知らせ・啓発・募集などについては、庁内会議においてすべて広報誌によることとしているが、担当部署によっては、別刷りにするチラシやパンフレットを依頼する場合もあることから、配布依頼物件を管理する部署を設けるなどの措置をとるとともに、市からの情報提供などについては、すべからく広報誌による掲載を徹底する。</p>		
13年度実績	<p>□12月の部長会において、庁内各担当部局における印刷物の広報誌への一元化を図るため、行政情報の提供についての印刷物種類調査を依頼、かつ下記3項目についての内部徹底を図った。</p> <p>①情報提供については、原則として広報「丹波ささやま」への掲載を優先するとともに、ホームページの活用にも努めること。</p> <p>②印刷物の発行については、その効果等を十分に精査の上発行すること。</p> <p>③新聞紙上への掲載(報道機関への情報提供)にも努めること。</p> <p>□従来18種類程度あった配布物(広報 丹波ささやま 外)が6種類程度に減少した。</p> <p>□各種の市年間行事カレンダーの統一発行の検討を進めた(結果：スポーツ・ゴミ収集等の発行時期が合わない物が有るので断念)。</p>		
14年度実績	<p>□教育広報誌「はぐくみ」、青少年育成広報誌「キッズ・アイ・ささやま」を14年度より広報「ささやま」に集約する事とした。</p> <p>□広報紙面の裏表紙、あるいは広報誌への挟み込みという手法を用いることにより、従来10数種類あった配布物が8種類程度(広報誌除く)に減少してきている。平成13年度実績として、広報誌を除き6部程度に減少した経過があるが、配布部数が10部未満に減少したことは、自治会長からの声などからも目に見えた効果であると考え。</p> <p>□今後は、市担当部局からの配布物のさらなる削減(広報誌への一元的な掲載を目指すとともに、広報誌以外の広報媒体(日刊紙やホームページなど)を大いに活用し、迅速かつタイムリーな情報の発信に努めていきたい。さらに、県関係や外部団体からの配布物については、「情報を広報誌に一元的に集約し、配布物を極力削減する」という基本的な考え方を理解いただき、適切・効果的な広報のあり様・あり方を当該団体などと協議しながら検討していく。</p>		
15年度実績	<p>□昨年度より市広報「丹波ささやま」に集約した「教育広報誌」「青少年育成広報誌」について、本年度より「教育のページ」としてコーナーを新設し、市民の皆様の関心のある教育の動きや、子育てに関する記事を毎月提供しよう心がけ、紙面構成においても工夫してきたところである。</p> <p>□自治会への配布物として、昨年度実績平均9種類(広報誌含む)からさらに減少し8種類となっている。国・県や外郭団体からの配布物については、ここ数年のうち増減にほぼ変化はないが、市関係部局の配布物については、確実に減少してきている。平成12年度に月平均10種類であったのが、本年度は5種類にまで減少。</p>		
16年度実績	<p>□市民ニーズの多様化に伴い、市民に提供する行政情報量は年々増加している、そのため広報紙面の裏表紙や広報誌への挟み込みを取り入れながら行政情報の一元化に取り組んできたところである。また、教育・人権・スポーツ等のコーナーの設置により、教育の動きや人権啓発、国体の開催に向けたPRや取り組み状況などを掲載。レイアウトの表面構成にも変化を持たせてきた。</p> <p>□自治会への配布物は昨年度実績平均8種類を維持している。また、配布区分が各世帯から各自治会へ変わってきているため配布物の量としては全体的に減少傾向にある。そのうち、市担当部局分の種類についても5種類と昨年実績を維持しており、今後も広報編集委員会において、情報一元化を徹底して共通認識しながら配布物の削減を目指す。</p>		
その他	<p>・自治会への配布物のさらなる削減を目指す。市担当部局からの配布物はもちろん、いまだ全戸配布のチラシなど(議会だよりや農業委員会だよりなどの冊子は除く)を別刷りで配布している経過があるので、それらを広報誌の中に盛り込むよう努めるとともに、行政情報の詰め込み広報誌にならないよう、紙面構成にも変化をもたせ工夫をしていく。</p>		

分類	(1)	ア	6				
施策の名称	事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	庁内ネットワーク網及びOA機器の整備				
所管課	総務課	実施年度	平成12～15年度	効果額	8,830千円		
効果額算出基礎	電話通話料の節約分 H12年度 830千円(5ヶ月分) H13～16年度 2,000千円/年 $830千円 + 2,000千円 \times 4カ年 = 8,830千円$						
計画概要	<input type="checkbox"/> 本庁と5つの支所をNTTの専用回線で、学校・出先機関60箇所をINS回線で接続している。IT革命の進展により、高速で常時接続が必須となる。現在の状況では、速度的・容量的に見て、一人一台パソコンによるLAN接続は極めて難しい。 NTT回線に代わり、無線LANシステムに置き換える。これにより安価で高速な常時接続をする。 接続予定 20箇所程度 小中学校 12 庁舎 3(城東・西紀・丹南) 出先 5 <input type="checkbox"/> 今後の導入も含めて、職場には各種のOA機器が氾濫している。所有形態が入り乱れ、空間的にも職場を狭くしている。特にプリンターについては、スペース面だけでなく、大量の電源を要している。 各課に一台から各階に数台程度のネットワークプリンターを設置する。これにより絶対台数を削減するだけでなく、コピー機の代用として使用できる。 (プリンター一枚当たり0.6円、コピーは6円)						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 課長職以上の管理職に対し、72台のパソコンを導入。 <input type="checkbox"/> 平成14年度に90台(当初予算計上分)を導入、同時に各部署におけるプリンターの適正台数への削減を図る。						
14年度実績	<input type="checkbox"/> 係長職以上を中心に207台のパソコンを導入。 ・堀通信 100台 13,928,250円 ・さくらケーシーエス 107台 14,920,080円 <input type="checkbox"/> 財務パソコンの入れ替えに伴い、ネットワークプリンターを各課に導入し、職員の印字の統合を図った。						
15年度実績	<input type="checkbox"/> 地域イントラネット事業で72施設を光ファイバーで接続した。これにより電話回線をほぼ全て解約する。戸籍、介護、福祉等も統合し、大幅な通信費減が見込める。 <input type="checkbox"/> 主任級以下職を対象に128台(堀通信 16,934,400円)のパソコン導入、これにより全対象職員への導入完了。						
16年度実績	<input type="checkbox"/> 平成15年度完了						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績		830	1,357	1,357	1,357	1,357
	積上実績		830	2,187	3,544	4,901	6,258
計画		8,830	830	2,830	4,830	6,830	8,830
その他							

分類	(1)	ア	7				
施策の名称	事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	市税納期前納付報奨金制度の見直し				
所管課	税務課	実施年度	平成14～15年度	効果額	53,400千円		
効果額算出基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年度予算額26,787千円を15年度に制度廃止を行うことにより、15～16年度の予算削減額を計上。</li> </ul>						
計画概要	<input type="checkbox"/> 県下各市町の状況並びに動向などを勘案し、平成14年度を目途に廃止する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>廃止方向での理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 交付率(0.4%)が近年の金融情勢にそぐわない。</li> <li>○ 税の公平性の確保(高額所得者に対する税の割引と受け止められる。)</li> <li>○ 県下各市町の状況も近年に廃止や廃止の方向付けがされ、前納報奨金制度の廃止が常識化してきている。</li> </ul> </li> </ul>						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 本計画は、報奨金の交付率を段階的に通減させ、平成15年度には廃止するものである。 平成13年度は、前年同様0.4/100の交付率で変更は行っていないが、近年の預・貯金金利の低率化により、本制度の高率な点に納税者の耳目が向いており、本年度の報奨金の交付合計額は、27,976千円で、平成12年度の実績より5,676千円の増加となった。						
14年度実績	<input type="checkbox"/> 平成15年度よりの制度廃止に向け、市内納税者へは市広報誌をもって周知したと共に市外納税者には、固定資産税第3期納税通知書発送時に周知を図った。 また、口座振替者に関しては制度廃止後における全納・分納の意向調査を実施した。 <input type="checkbox"/> 平成14年度交付額 14,265千円(交付率0.2/100) <input type="checkbox"/> 予定通り15年度より廃止。						
15年度実績	<input type="checkbox"/> H15年度完了						
16年度実績							
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
額	単年度実績					26,787	26,787
	積上実績					26,787	53,574
	計画	53,400				26,700	53,400
その他	H12 交付額 22,300 千円 H13 交付額 27,976 千円 H14 交付額 14,265 千円						

分類	(1)	ア	8				
施策の名称	事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	土地台帳、字限図修正廃止				
所管課	税務課	実施年度	平成15年度			効果額	10,000千円
効果額算出基礎	・平成11年度決算額5,000千円を15年度に制度廃止を行うことにより、15～16年度の経費削減額を計上。						
計画概要	<input type="checkbox"/> 土地台帳の移動修正を廃止することにより、事務処理及び窓口事務の簡素化を図る。 <input type="checkbox"/> 字限図の分合筆修正を土地台帳と同様に廃止し、窓口事務の簡素化及び委託料の削減を図る。						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 12年度より試行的にコンピューター化を継続し、15年度の本格運用に向けたデータの集積を行ってきた。						
14年度実績	<input type="checkbox"/> 土地台帳及び字限図の修正業務は、平成15年1月1日以後の移動分より廃止した。 <input type="checkbox"/> 平成15年1月1日以降は、平成12年度より構築した「税務地図情報システム」による地番図の閲覧とした（本システムは、毎年移動分を修正する）。 <input type="checkbox"/> 平成14年度修正委託料 1,029千円						
15年度実績	平成14年度完了						
16年度実績							
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績					5,000	5,000
	積上実績					5,000	10,000
計画		10,000				5,000	10,000
その他							

分類	(1)	ア	9															
施策の名称	事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	公用車の管理合理化															
所管課	財政課	実施年度	平成13年度															
効果額	千円																	
効果額算出基礎																		
計画概要	<input type="checkbox"/> 包括的管理と日常管理に区分 庁内 LAN による横断的活用を図る。																	
13年度実績	<input type="checkbox"/> 同一地区への出張時における乗り合い利用や研修・現地調査等多人数での移動の際のワゴン車使用を実施。 <input type="checkbox"/> 年度内に庁内 LAN を利用した、会議室予約形式と同様のシステム作成を検討し、14年度中の実施に向けて取り組む。 <input type="checkbox"/> 管理台数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・公用車</td> <td>347台</td> <td>(内消防車78台)</td> </tr> <tr> <td>・リース車</td> <td>22台</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369台</td> <td></td> </tr> </table>			・公用車	347台	(内消防車78台)	・リース車	22台		<hr/>			合計	369台				
・公用車	347台	(内消防車78台)																
・リース車	22台																	
<hr/>																		
合計	369台																	
14年度実績	<input type="checkbox"/> 全車両の一括リース化の検討を行ったが、経費的に無理。 <input type="checkbox"/> 庁内 LAN を利用した効率的な管理システムの導入を検討して来たが、実用化までには至らなかった。細部を再検討し15年度末の実施を目指す。 <input type="checkbox"/> 管理台数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・公用車</td> <td>319台</td> <td>(内消防車78台)</td> </tr> <tr> <td>・リース車</td> <td>21台</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340台</td> <td></td> </tr> </table>			・公用車	319台	(内消防車78台)	・リース車	21台		<hr/>			合計	340台				
・公用車	319台	(内消防車78台)																
・リース車	21台																	
<hr/>																		
合計	340台																	
15年度実績	<input type="checkbox"/> 本庁関係公用車について、庁内 LAN に記載し、横断的な活用を図った。 <input type="checkbox"/> 管理台数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・公用車</td> <td>315台</td> <td>(内消防車73台)</td> </tr> <tr> <td>・リース車</td> <td>14台</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329台</td> <td></td> </tr> </table>			・公用車	315台	(内消防車73台)	・リース車	14台		<hr/>			計	329台				
・公用車	315台	(内消防車73台)																
・リース車	14台																	
<hr/>																		
計	329台																	
16年度実績	<input type="checkbox"/> 本庁関係公用車の一部の集中管理に取り組んだ。 <input type="checkbox"/> 管理台数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>14台廃車</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・公用車</td> <td>301台</td> <td>(内消防車73台)</td> </tr> <tr> <td>・リース車</td> <td>14台</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315台</td> <td></td> </tr> </table>			14台廃車			・公用車	301台	(内消防車73台)	・リース車	14台		<hr/>			計	315台	
14台廃車																		
・公用車	301台	(内消防車73台)																
・リース車	14台																	
<hr/>																		
計	315台																	
その他																		

分類	(1)	ア	10				
施策の名称	事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	市長及び助役公用車の管理運行委託				
所管課	秘書広報課	実施年度	平成16年度			効果額	4,164千円
効果額算出基礎	<p>・現状  車両 7,860千円/年  人件費 9,520千円/年  計 17,380千円/年</p> <p>・車両リース・運行委託  車両リース 9,376千円/年  運行委託 3,840千円/年  計 13,216千円/年</p> <p>17,380千円/年 - 計13,216千円/年 = 4,164千円/年</p>						
計画概要	<p>□効果的な行政運営を行う観点から、市長及び助役公用車の管理と運行業務において、現在の運転担当職員の退職時に合わせ、当該業務の職員の欠員補充を行わず、将来的に全面委託を目標として、二段階に分けて、見直しを行う。</p> <p>市長及び助役公用車の運転業務について、職員の時間外勤務手当を削減する観点から、第一段階として、一部の運行業務を民間に委託する。次の段階として効率的な行政運営を進める観点から、市長及び助役公用車そのものについても、リース契約あるいは借り上げなどを行い、市長及び助役公用車の管理と運行を全面委託する。</p>						
13年度実績	<p>□市長公用車は平成14年度から5年リースにより導入し、リース内容に車両の一般整備及び車検整備などを加え、車両の維持管理に要する事務量の削減を図る（契約済）。</p> <p>□運行業務に関しては、運転職員の健康管理面から、勤務に要しない日に運行業務を行った場合、振替休制度を活用して、時間外勤務手当の削減を図って行く。</p>						
14年度実績	<p>□市長公用車は地球環境へ配慮するため、ハイブリッド車を採用し、5年リースにより6月から導入した。フルメンテナンスによる契約としているため、突発的な修理を除いて、一般整備にかかる伝票処理事務や支出が軽減している。</p> <p>□15年度より運転員の嘱託化を図っているが、将来的にはプロビス篠山に委託する。</p>						
15年度実績	□運転員について、(株)プロビスの受け入れ体制が整い次第、委託化する。						
16年度実績	□運転員の委託は、庁内の正規職員運転員の再配置を視野に入れ検討を進めた結果、17年度より正規職員2名体制とし、今田支所管理の通学バス運行業務を一括民間委託することになった。今後の課題として、職員が退職時には、行革の方向に従い、プロビス等への民間委託を実施することとする。						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績						
	積上実績						
		4,164					4,164
その他							

分類	(1)	イ	1
施策の名称	事務事業の見直し	規制緩和の推進	申請様式の整理統一
所管課	関係各課	実施年度	平成13~14年度
効果額			千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 各種申請書の統一化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請様式の簡素化と統一化</li> <li>・ 押印の省略</li> </ul>		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 篠山市行政改革推進プロジェクトチームにおいて検討。 <input type="checkbox"/> 各所管において、可能なものについて押印省略等について検討。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防本部市火災予防条例第45条に基づく届出書等の押印省略</li> <li>・ 公民館等の公的施設使用許可申請書の押印省略</li> </ul>		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 篠山市行政改革推進プロジェクトチームにおいて検討。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 篠山市行政改革推進プロジェクトチームにおいて検討。 <input type="checkbox"/> 今後、インターネットからの申請書ダウンロードも含め検討。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> インターネットからの申請書ダウンロードも含め検討する。		
その他			

分類	(1)	ウ	1																																
施策の名称	事務事業の見直し	民間委託の推進	スクールバス運行業務																																
所管課	各支所 社会福祉課 教育総務課	実施年度	平成13～16年度		効果額	17,500千円																													
効果額算出基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>多紀支所 13,127 (賃金等) 2台</li> <li>城東支所 6,556 (賃金等) 1台</li> <li>西紀支所 5,965 (委託料) 1台</li> <li>丹南支所 21,326 (人件費等) 3台</li> <li>今田支所 7,572 (委託料等) 2台</li> <li>社会福祉課 4,846 (委託料)</li> <li>学校教育課 8,587 (人件費)</li> </ul> </li> <li>・ 委託化した場合の経費 <math>6,300 \times 8台 = 50,400千円/年</math> </li> </ul> $67,979千円/年 - 50,400千円/年 = 17,500千円$																																		
計画概要	<p>□保育園児等のスクールバス運行業務は、各支所で対応しているが、使用料の収入形態に相違がある等、統一した内容での検討が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間への事務委託等、12年度保育所適正配置検討専門委員会を設置し検討する。</li> </ul> <p>□小中幼のスクールバス運行業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内関係課調整会議を設立し、検討を図る。</li> </ul> <p>〔平成12年8月1日 篠山市社会福祉審議会へ諮問 平成13年1月22日 篠山市社会福祉審議会から答申〕</p>																																		
13年度実績	<p>□小学校・中学校のスクールバスについては、JRバスの廃止に伴う路線バスとしての計画もあり、検討中である。</p> <p>□各支所、社会福祉課、教育総務課による庁内の調整会議を立ち上げ、その中で民間委託に向けての具体的な取り組み方法等について検討を行った。(継続)</p> <p>□幼稚園児及び保育園児の送迎バス使用料金の統一について、9月から保護者会に対して説明会を実施し、経過措置を設けながら17年度に2,000円に統一。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>大 芋</th> <th>城 東</th> <th>西 紀</th> <th>旧 丹 南</th> <th>今 田</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>1,000 1,500</td> <td>1,000 1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td colspan="5">2,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	大 芋	城 東	西 紀	旧 丹 南	今 田	14	1,000 1,500	1,000 1,500	1,500	1,500	500	15	1,500	1,500	1,500	1,500	1,000	16	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	17	2,000				
年度	大 芋	城 東	西 紀	旧 丹 南	今 田																														
14	1,000 1,500	1,000 1,500	1,500	1,500	500																														
15	1,500	1,500	1,500	1,500	1,000																														
16	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500																														
17	2,000																																		
14年度実績	<p>□スクールバスの運行のあり方について、地元PTA等と協議中。</p> <p>□関係支所、政策部、行政監理部、教育委員会、総務部とで調整会議を開催し、今後、公共交通対策とも関連させ、更に協議を進める。</p>																																		
15年度実績	<p>□関係支所、政策部、行政監理部、教育委員会、総務部とで調整会議を開催した。</p> <p>□中学校、小学校の通学バス使用料金について、地元PTAと協議を重ねた結果、無料方針に決定した。</p>																																		
16年度実績	<p>□小学校・中学校のスクールバスについては、17年度より無料化とし、そのための制度整備を行った。</p> <p>□幼稚園児及び保育園児の送迎バスについては、各支所により運行形態が異なるため、今後民間委託や統一に向けた協議が必要。</p>																																		
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度																												
額	単年度実績																																		
	積上実績																																		
計画		17,500					17,500																												

分類	(1)	ウ	2
施策の名称	事務事業の見直し	民間委託の推進	ゴミ収集業務
所管課	市民課	実施年度	平成13～15年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 民間への業務委託も含め、収集体制の整備を図る。 ・循環型社会の構築にむけた法改正が行われる中において、容器包装リサイクル法が施行されており、これらの分別収集の取り組みを行っていく必要がある。しかしながら現有の処理施設での受け入れ設備が整理されていない状況下での分別収集は困難である。については、清掃センター改築後の取り組みとして分別種類の増加に合わせ順次分別収集に取り組んでいく。これらの取り組みには車両の整備、人員の確保等を伴うことから、効率ある回収方法を委託も含め、検討を行う。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 現体制 直営区域 篠山中学校・西紀支所・丹南支所・今田支所管内 委託区域 篠山東中学校区(株 コミナミ) <input type="checkbox"/> 平成15年度からの分別種別の追加による現在の収集物も含めた収集回数、区域の見直しを行い、車両、人員等の確保を要するものについて、委託を検討。 ・プラスチック類を分別種別に追加 (H16.1 実施) ・カン・ビン類の収集回数を見直し <input type="checkbox"/> 清掃センター改築後に受け入れ体制を含め、収集計画の見直し。 <input type="checkbox"/> 収集計画の見直しと合わせて、業務委託についても検討。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 効率的なごみ計画収集及びリサイクルの促進を目的とし、収集員の配置及び運営形態等について定めた「塵芥収集業務効率化年次計画(平成15年度～)」を策定。 <input type="checkbox"/> 年次計画の遂行 ・人員及び車両一括管理に向け、丹南支所所属収集員を清掃センターへ移動させるための協議。 ・容器包装リサイクル法に基づくその他プラスチック容器包装の分別収集(平成16年4月～)に向けて、住民啓発、収集体制の整備。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 収集業務一括管理をH17年度以降で計画していたが、計画の前倒をし、16年度から人員及び車両管理を清掃センターで一括管理することとした。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 清掃センターでの収集職員の管理、車両管理、配車計画を実施し、収集業務職員1名の削減を図った。 <input type="checkbox"/> その他プラスチック容器包装の分別収集により232トンの資源化が図れた。 <input type="checkbox"/> 粗大ゴミ収集を業者委託により実施した。		
その他	<input type="checkbox"/> H16.4.1より実施しているプラスチック分別回収について、市を2分割し民間業者に委託している。 <input type="checkbox"/> 人員及び車両管理について、清掃センターでの一括管理としているが、予算関係は環境衛生係で行っており、今後、廃棄物処理関係の事務も含め所管の一元化の検討が必要と考える。 <input type="checkbox"/> 収集業務の民間委託化についても、現在、篠山東中学校区のみで実施しているが、市全域で検討する必要がある。 <input type="checkbox"/> ごみ受付業務について、休日受付の検討をする。		

分類	(1)	ウ	3
施策の名称	事務事業の見直し	民間委託の推進	し尿処理業務
所管課	あさぎり苑	実施年度	平成13～15年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 生活廃水処理事業（公共下水道・農業集落排水・合併浄化槽等）の進展に伴い、平成8年をピークに年々処理が減少傾向（年間3～8%）にある。今後、合併浄化槽等下水道の普及により、汚泥の処理量が増加すると思われる。 <input type="checkbox"/> 民間への業務委託も含め、収集体制の整備を図る。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 12年度に収集業務2名と工務係1名、計3名の職員減となったが、新たに収集業務に関し1名の嘱託職員を採用して対応。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 現在は汲取り業務を4台体制で収集しているが、平成15年度より3台体制に変更する。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 予定通り、H15年度より汲み取り業務を3台体制で実施している。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> H15年度より汲み取り業務を3台体制で継続実施している。		
その他			

分類	(1)	ウ	4
施策の名称	事務事業の見直し	民間委託の推進	イベントの見直し
所管課	関係各課	実施年度	平成13～15年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 目的、時期、対象等が類似しているイベントについては、日程や方法について市民主導型による実行委員会方式への誘導とイベント開催型第三セクター等の設立を検討する。 <input type="checkbox"/> 地区毎の開催を市一本化に向けて可能な範囲で調整を図る。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 篠山市行政改革推進プロジェクトチームにおいて検討。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 篠山市行政改革推進プロジェクトチームにおいて検討。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 篠山市行政改革推進プロジェクトチームにおいて検討。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 篠山市行政改革推進プロジェクトチームにおいて検討。 <input type="checkbox"/> 地区毎の開催イベントを市一本化に向けて調整を図っているが、現在のところ実現には至っていない。		
その他			

分類	(1)	ウ	5				
施策の名称	事務事業の見直し	民間委託の推進	給食センター業務				
所管課	学校教育課	実施年度	平成13～15年度	効果額	48,000千円		
効果額算出基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11年度決算人件費 <ul style="list-style-type: none"> <li>篠山 94,462</li> <li>西紀 20,453</li> <li>丹南 66,406</li> <li>今田 27,155</li> </ul> </li> </ul> <div style="margin-left: 100px;"> <math display="block">\left. \begin{array}{l} 94,462 \\ 20,453 \\ 66,406 \\ 27,155 \end{array} \right\} 208,476 \text{千円/年}</math> <p>(職員12 嘱託等40)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託化 184,000千円/年</li> </ul> $208,476 \text{千円/年} - 184,000 \text{千円/年} = 24,000 \text{千円/年}$ $24,000 \text{千円/年} \times 2 \text{カ年} = 48,000 \text{千円}$						
計画概要	<input type="checkbox"/> 篠山・西紀・丹南・今田の4カ所で給食業務を行っている。職員は正職員12名、嘱託職員59名で、総勢71名となっている。また、嘱託職員の場合、勤務日及び勤務時間が限定されるなど、業務に支障をきたしている現状がある。 <input type="checkbox"/> 給食センターの統合、民間委託、第三セクター等の設立を検討する。						
13年度実績	<input type="checkbox"/> プロジェクトチームを組織化、西紀、丹南、今田の各給食センターの課題となっている統合と民間委託について、近隣の状況等も把握しながら、具体的に検討。(施設及び機械設備の老朽化が著しく、早期の統合改築が必要) <input type="checkbox"/> PFI導入について検討中。						
14年度実績	<input type="checkbox"/> 市土地開発公社による給食センター予定地取得 (3,813㎡) <input type="checkbox"/> PFI事業検討のためのプロジェクトチーム設置及び基本計画策定を行う。 <input type="checkbox"/> PFI事業可能性調査を実施する。						
15年度実績	<input type="checkbox"/> PFI事業検討会を設置し、西部3センターのPFI事業導入について調査研究したが、困難とする結論を得た。 今後、西部3センターの統合を推進し、まずは、給食配送業務を委託化すべく検討を図る。						
16年度実績	<input type="checkbox"/> 篠山市西部学校給食センター基本計画を平成16年11月に策定し、その計画に基づいて東部学校給食センターと調整を図りながら進める。 <input type="checkbox"/> 篠山市高屋地内において、「篠山市西部学校給食センター」の用地不足分1,879㎡を市土地開発基金により取得。 <input type="checkbox"/> 給食センターにおける嘱託・臨時職員については、「篠山市西部学校給食センター」の稼働を機に民間委託への移行を検討する。						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績						
	積上実績						
計画		48,000				24,000	48,000
その他							

分類	(1)	ウ	6																	
施策の名称	事務事業の見直し	民間委託の推進	各種文化施設等の管理業務																	
所管課	地域文化課	実施年度	平成13~15年度	効果額	24,000千円															
効果額算出基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11年度決算人件費</li> <li style="margin-left: 20px;"> <table style="border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">海洋センター</td> <td style="padding-right: 10px;">16,377</td> <td rowspan="6" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle;">78,042千円/年 (職員7 嘱託10)</td> </tr> <tr> <td>本郷図書館</td> <td>25,293</td> </tr> <tr> <td>歴史美術館</td> <td>18,230</td> </tr> <tr> <td>大書院</td> <td>14,916</td> </tr> <tr> <td>青山歴史村</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>安間家</td> <td>1,613</td> </tr> </table> </li> <li>・委託化 70,000千円/年</li> </ul> $78,042 \text{千円/年} - 70,000 \text{千円/年} \div 3 = 8,000 \text{千円/年}$ $8,000 \text{千円/年} \times 3 \text{カ年} = 24,000 \text{千円/年}$						海洋センター	16,377	}	78,042千円/年 (職員7 嘱託10)	本郷図書館	25,293	歴史美術館	18,230	大書院	14,916	青山歴史村	1,613	安間家	1,613
海洋センター	16,377	}	78,042千円/年 (職員7 嘱託10)																	
本郷図書館	25,293																			
歴史美術館	18,230																			
大書院	14,916																			
青山歴史村	1,613																			
安間家	1,613																			
計画概要	<input type="checkbox"/> 歴史美術館・篠山城大書院・青山歴史村・武家屋敷安間家資料館等の各種文化施設の管理は、個々の嘱託職員を雇用して行っているが、非常勤嘱託職員の場合は、勤務日及び勤務時間が限定されるなどの面から、管理業務に支障をきたしている。 <input type="checkbox"/> 管理体制の見直しと民間委託を検討する。																			
13年度実績	<input type="checkbox"/> 窓口受付は各施設とも日々雇用職員とした。 <input type="checkbox"/> 4館については共通管理とし、管理者1名（正職員）とした。 <input type="checkbox"/> 館清掃業務については、大書院は民間委託、他は職員による清掃とした。																			
14年度実績	<input type="checkbox"/> 嘱託職員の廃止について、市及び教育委員会の方針もあり、今後の課題とする。 <input type="checkbox"/> 歴史美術館の寄託品については寄託者と協議の上、僅かだが整理し、返却を行った。 今後継続して見直しを行う。 <input type="checkbox"/> 今後の取組みとして4館日々雇用職員をプロビス篠山より派遣職員とする。																			
15年度実績	<input type="checkbox"/> 4館文化施設日々雇用職員（5人）をプロビス篠山よりの派遣職員とした。 <input type="checkbox"/> 歴史美術館寄託品の返却の推進。																			
16年度実績	<input type="checkbox"/> 嘱託職員の廃止により、17年度より全職員のプロビス派遣社員化実施 <input type="checkbox"/> 17年度より正規職員の常駐廃止の実施 <input type="checkbox"/> 歴史美術館寄託品の一部返却。																			
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度													
	単年度実績																			
	積上実績																			
		24,000			8,000	16,000	24,000													
その他																				

分類	(1)	ウ	7
施策の名称	事務事業の見直し	民間委託の推進	ガス事業の民営委譲の検討
所管課	ガス課	実施年度	平成14～16年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 市営ガス事業は、需要家約3,000戸で安定供給と保安を確保しながら、昭和37年度から経営。近年、特に地球環境問題が叫ばれている中、地球に優しいエネルギーの導入として天然ガス導入を平成13年度に実施することとした。転換後の経営収支の見込みも苦しく、赤字経営も予測され、小規模事業としての経営が厳しい状況にある。 <input type="checkbox"/> 公営で転換後の収支も苦しく、独立採算制を求めながら経営するには厳しい状況もあり、また、民営のような積極的な営業活動も困難であり、保安面においても公営事業者では人的措置も厳しい状況である。民営委譲について「ガス事業経営審議会」に諮り検討する。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 経営計画を作成し、将来の事業経営を見直すとともに、民営委譲についての条件整備（供給区域の拡大や料金改定等）について、「ガス事業経営審議会」に諮り検討。 <input type="checkbox"/> 14年1月23日に「ガス事業経営審議会」（10名）を立ち上げ、経営の方向についての検討。 <input type="checkbox"/> 民営委譲については、「ガス事業経営審議会」より14年8月頃を目途に答申が出される予定。 ・H14. 1. 23 委嘱状交付 ・H14. 2. 22 大阪ガス現地視察 ・H14. 3. 20 市ガス事業のあり方協議		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 民間移譲については、H14.8.5の答申を尊重した方向で移譲に向け事務を進めている。 <input type="checkbox"/> 集中管理システムを立案中。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> ガス料金改定について、8月1日実施に向けて6月議会に上程。 <input type="checkbox"/> H16.4.1より民間に移譲。		
16年度実績	平成15年度完了		
その他			

分類	(1)	ウ	8										
施策の名称	事務事業の見直し	民間委託の推進	施設等維持管理について、集中管理システム導入（管理会社に委託）										
所管課	水道課	実施年度	平成14～16年度	効果額	19,600千円								
効果額算出基礎	<p>・11年度決算</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>人件費（嘱託含む）</td> <td>24,693</td> <td rowspan="3">} 36,237千円</td> </tr> <tr> <td>管理委託</td> <td>7,944</td> </tr> <tr> <td>公用車等</td> <td>3,600</td> </tr> </table> <p>・集中管理システム導入 16,607千円</p> <p>36,237千円 - 16,607千円 = 19,600千円</p>						人件費（嘱託含む）	24,693	} 36,237千円	管理委託	7,944	公用車等	3,600
人件費（嘱託含む）	24,693	} 36,237千円											
管理委託	7,944												
公用車等	3,600												
計画概要	<input type="checkbox"/> 市内の水道施設は約80カ所あるが、各施設の管理システムが個別であることから、管理費用や時間を費やす等、効率が悪いいため、集中管理システム導入をはかり、効率よい施設管理（費用・時間・節減）を実施する。												
13年度実績	<input type="checkbox"/> 県水導入に併せ、施設の統廃合（新たな施設の建設を含む）を図り、24時間体制で集中的に管理できるシステムを導入。併せ、民間への委託について検討。 <input type="checkbox"/> 平成16年度実施に向け、施設の統廃合の検討と実施に向けての整備計画を立案中であり、また民間委託については、先進地視察等の結果を踏まえて、可能かどうかについて検討。												
14年度実績	<input type="checkbox"/> 現施設の管理を個人から管理会社へ委託を行った。 <input type="checkbox"/> 施設の統廃合等整備計画を検討中。 <input type="checkbox"/> 集中管理システムの導入を検討。												
15年度実績	<input type="checkbox"/> 各施設の統廃合等整備計画書を検討・作成した。 <input type="checkbox"/> 16年度以降において、具体化に向け検討を行う。												
16年度実績	<input type="checkbox"/> 各施設の統廃合等整備計画書の一部見直しを行った。 <input type="checkbox"/> 17年度以降において、具体化に向け検討中。												
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度						
	単年度実績												
	積上実績												
計画		19,600					19,600						
その他													

分類	(1)	ウ	9
施策の名称	事務事業の見直し	民間委託の推進	料金収納業務委託(金融関係以外)
所管課	ガス課 水道課	実施年度	平成13～15年度
効果額			千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 使用料について、口座引き落とし及び直接納付書により公的機関、金融機関で納付されているが、納付時間帯の制限がある。 <input type="checkbox"/> 納付される方が、いつでもどこでも24時間納付取り扱いができることにより、未納・滞納者が減少し、使用者に対するサービスの向上を図ることができる。 ・市内コンビニ等での時間外納付取り扱いを検討する。		
13年度実績	水道課 <input type="checkbox"/> 収納代行手数料について、費用がかかり過ぎるため、現在は直接納付者に対して、口座引き落としへのPRをしている状況である。 ガス課 <input type="checkbox"/> 婦人会等委託集金年度末廃止により振替を推進した。		
14年度実績	水道課 <input type="checkbox"/> 検討していた検針・開閉栓・収納の業務委託をH15年4月から民間に委託を行うことが出来た。今後は、業者への管理・監督等を行い早期に移行出来るよう指導を行う。 <input type="checkbox"/> 直接納付者2,200件(12.8%)及び新規加入者に対し口座振替へのPRを継続して行う。 <input type="checkbox"/> 市内コンビニ等での収納代行を検討していたが経費が高く、当分の間は計画を見送った。 ガス課 <input type="checkbox"/> 婦人会集金については平成13年度で廃止し、口座振替に切り替えた。 <input type="checkbox"/> 料金収納・開閉栓検針業務について、H15.4.1から民間委託した。		
15年度実績	水道課 <input type="checkbox"/> H15.4.1より、検針・開閉栓・収納の業務を民間委託した。 ガス課 <input type="checkbox"/> H16.4.1より民間会社に移譲した。		
16年度実績			
その他	平成15年度完了		

分類	(1)	ウ	10
施策の名称	事務事業の見直し	民間委託の推進	国民宿舎の廃止・民営化
所管課	商工観光課	実施年度	平成12～13年度
効果額			千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 気軽に安い料金で安心して利用できる目的で、昭和38年度に設置されたが、ここ10年余りはバブル経済の崩壊の影響を受け、施設の老朽化と相まって宿泊利用客が減少し、平成9年度以降、累積欠損金を出し、赤字経営を余儀なくされている状況である。 <input type="checkbox"/> 行政運営の効率化のため、代替え施設として現国民宿舎を改造し、民間経営によるレストラン、ビジネスホテル形式を中心とした施設として運営を図る。 平成13年度を目途に検討する。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 平成13年3月31日をもって、国民宿舎ささやま荘を閉館。 <input type="checkbox"/> H13. 6. 25に増改築工事に着手 H14. 3. 23竣工式 H14. 4. 1から、クリエイトささやま（第三セクター）に管理委託を行い、オープン。 ※施設名称：王地山公園ささやま荘 <input type="checkbox"/> 入札日 H13. 6. 25（15社指名競争入札） 請負額 429,000,000円 請負者 上山・前田共同企業体		
14年度実績			
15年度実績			
16年度実績			
その他	平成13年度完了		

分類	(1)	エ	1				
施策の名称	事務事業の見直し	補助金の整理合理化	補助金の整理統合				
所管課	関係各課	実施年度	平成12~16年度	効果額	79,690千円		
効果額算出基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12年度に実績として削減できた15,938千円の5ヵ年分。</li> <li>・各年度効果額はH11の決算額の差。</li> </ul>						
計画概要	□実績・効果に見合った補助内容となっているか等について見直しを行う。						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 対象団体等に対する指導及び調整等を要するため、計画期間を16年度まで延長し、順次整理統合を図る。 <input type="checkbox"/> 人件費や個人給付費等を除き、各種団体の補助金につき、当初予算前年対比10%の削減を図る。14年度10% 15年度10% 16年度10%						
14年度実績	□平成14年度から3ヵ年10%ずつ減額等。						
15年度実績	□H14年度に引き続き10%削減の継続。						
16年度実績	□H15年度に引き続き10%削減の継続						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績		15,938	24,250	23,118	46,236	69,354
	積上実績		15,938	40,188	63,306	109,542	178,896
	計画	79,690	15,938	31,876	47,814	63,752	79,690
その他							

分類	(1)	エ	2
施策の名称	事務事業の見直し	補助金の整理合理化	帰郷者住宅新築資金利子補給金交付制度の廃止
所管課	企画課	実施年度	平成14年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 旧西紀町において条例制定されていた制度であるが、篠山市においては平成11年度から19年度までの間、該当者に利子補給金を支払う事務のみが引き継がれている。 <input type="checkbox"/> 平成13年度に西紀地区の若者定着促進条例が執行するのに合わせ、補給金の残額を一括支払いし、制度そのものを廃止する。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 平成14年度に補助金の残額の一括払いを行い、制度を廃止。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 計画どおり14年度で制度廃止済み。		
15年度実績			
16年度実績			
その他	平成14年度完了		

分類	(1)	エ	3				
施策の名称	事務事業の見直し	補助金の整理合理化	篠山市納税貯蓄組合協議会の廃止				
所管課	税務課	実施年度	平成13年度		効果額	640千円	
効果額算出基礎	・13年度に協議会を廃止する事により、助成金160千円/年を4年間削減する。						
計画概要	<input type="checkbox"/> 昭和26年に納税貯蓄組合法が制定されて以降、現在では金融機関も多機能に整備され、本来の組合活動は皆無となりつつある。 <input type="checkbox"/> 13年度に廃止を検討し、事務の合理化を図る。						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 平成13年度定期総会（8月22日）を以って篠山市納税貯蓄組合を解散。						
14年度実績							
15年度実績							
16年度実績							
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績			160	160	160	160
	積上実績			160	320	480	640
	計画	640		160	320	480	640
その他	平成13年度完了						

分類	(2)		1
施策の名称	組織機構		・全庁的な組織の統廃合 ・人事考課と昇任制度の確立
所管課	総務課	実施年度	平成12～16年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 部・課等の統廃合、係制の廃止を検討 《 組織・機構の再編 》 ・部、課等の統廃合 ・係制の廃止 ・管理職ポストの見直し ・企画調整機能の一元化  <input type="checkbox"/> 職務評価制度と昇任試験制度の採用を検討		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 庁舎問題の解消が図れる15年度末を目途に、部・課等の統廃合、係制の廃止等を視野に入れ、組織機構の見直しを図る。 <input type="checkbox"/> 14年4月に支所と公民館の統合を図った（多紀支所・西紀支所） <input type="checkbox"/> 平成16年度を目途に係長級以上を対象として、昇任試験制度を導入する。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 北庁舎、教育委員会ほか仮庁舎については、平成15年度末に解消すべく市民会館を改修中。 <input type="checkbox"/> 丹南支所については、引き続き政策部を中心として全市を視野に入れた検討が必要である。 <input type="checkbox"/> H15年度より、丹南公民館と四季の森会館を統合し、四季の森生涯学習センターとした。 <input type="checkbox"/> H15年度より、生活部の内、人権センターと、政策部企画課の内女性政策係とを統合させ、人権推進部を設置した。 <input type="checkbox"/> 16年度導入目途に昇任試験制度を検討する。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 市民会館の第2庁舎化は12月に完了し、丹南支所も本年4月に四季の森センターへの移転を完了した。 <input type="checkbox"/> 組織機構のフラット化を提案しており、国の公務員制度改革と併せ18年度からの実施に向け、検討する。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 職員数の減少にも対応できるよう、組織の統廃合を提案した。 <input type="checkbox"/> 人事考課制度の導入を検討したが、国の公務員制度改革が遅れていることもあり、実施できなかった。		
その他			

分類	(2)		2
施策の名称	組織機構		防災担当部局の一元化
所管課	市民課	実施年度	平成12～14年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 地域防災計画は企画課、災害対策本部は総務課、水防は建設課及び消防本部、消防団は市民課が所管するなど一貫性が無く、災害や防災訓練などの現場対応について、迅速な対応や指示系統に支障をきたしている現状である。 <input type="checkbox"/> 機敏な対応をとるべく、一元的な指示系統を構築する。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 組織体制の見直し ・「篠山市地域防災計画」に基づく、組織体制について、関係各課で協議。 <input type="checkbox"/> 災害等発生の緊急時における警戒本部設置段階の役割等について、企画課、総務課、市民課で調整、検討。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 有事即応のため篠山市地域防災計画の見直しを行った。 <input type="checkbox"/> 担当部局の一元化については、企画課・総務課・市民課で調整協議中。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 防災担当の一元化について調整した結果、H16年度より総務部総務課に防災係を設置することを決定した。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 防災担当の一元化に向け、H16年4月より総務部総務課に防災係を設置した。		
その他			

分類	(2)		3
施策の名称	組織機構		保育所の統廃合
所管課	社会福祉課	実施年度	平成13～15年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<p>□現在、市内の保育所数は9園、幼稚園数は16園である。女性の社会進出による少子化が進み、保育所の定員に対する入所率は61%となっており、今後もこの状況は続くものと予想される。このことから、定員の見直しも含め、保育園の統廃合について早急に検討する必要がある。</p> <p>□保育所適正配置計画検討専門委員会で検討する。  ※平成12年3月「篠山市児童育成計画」を策定し、子供と子育て家庭を支援する施策を総合的に推進しているところであるが、利用者の多様なニーズに対応すべく、保育所の運営方策の見直しを必要とする観点から、今後の保育行政のあり方と公立保育所の適正配置について検討するために、平成12年度に篠山市保育所適正配置計画検討専門委員会を設置</p>		
13年度実績	<p>□篠山市保育所適正配置計画検討専門委員会において、幼保一元化を視野に置き、まず保育所の統廃合の検討を進めた。</p> <p>□現状の9保育所から5保育所への統合計画に基づき、早期実現に向け、関係者等との協議・調整。  ①城東保育園・大芋保育園  ②八上保育園・城南保育園  ③にしき保育園・大山保育園  ④味間保育園・古市保育園  ⑤今田保育園</p>		
14年度実績	<p>□幼稚園教育振興計画が策定され、平成15年度から2年保育(4歳児・5歳児)が順次実施されることに伴い、15年度から3園を分園とした。  ・城東保育園(本園) 大芋分園  ・にしき保育園(本園) 大山分園  ・今田保育園(本園) 古市分園  ・外の保育園 八上保育園 味間保育園 城南保育園</p>		
15年度実績	<p>□保育園だけでなく幼稚園をも視野に入れ、単に保育園の民営化だけでなく、幼保一体化・一元化をも見据えた篠山市としての保育計画を策定する体制として平成15年10月1日付で、幼児教育推進課を設置し、次世代支援プランを含めて子育て支援の視点からも保育施設のあり方の検討を進めている。</p> <p>□保育所・幼稚園の統廃合について地域と懇談し、住民理解を求めた(一部地域 大芋 福住)。</p> <p>□合同保育を念頭に置く特区申請の可能性を調査・研究</p> <p>□幼保一体化・一元化を想定した課題の抽出  ①長期的には行革となるものの初期の設備投資が必要。  ②幼稚園教諭と保育士の免許及び給与格差の問題。  ③行財政改革に伴う施設整備補助の削減。  ④国による幼保統一の動きが加速しており、現時点での市単独での先行実施に対する不安要因の懸念</p>		
16年度実績	<p>□平成17年度統廃合に向けて、幼保一体化・一元化の課題について協議。</p> <p>□適正配置計画に基づく統合や移転について、平成17年4月より実施。</p>		
その他			

分類	(2)		4
施策の名称	組織機構		保育所・幼稚園の連携強化
所管課	社会福祉課 学校教育課	実施年度	平成13～15年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 篠山市児童育成計画に基づき、保育所と幼稚園の教育内容、保育内容、子育て支援等について、連絡強化を図る。 <input type="checkbox"/> 保育所適正配置計画検討委員会で検討する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚園2年制（通学区の撤廃・延長保育の検討）</li> <li>・ 幼稚園教諭及び保育士免許の双方取得の原則化</li> <li>・ 幼稚園、保育園の保育料調整等</li> </ul>		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 「篠山市保育所適正配置計画検討専門委員会」で保育園での幼稚園児の受け入れ等について検討。 <input type="checkbox"/> 「幼稚園教育振興計画策定検討委員会」を開催し、課題等について協議、幼稚園教育振興計画を策定し、幼保の一体化等の具体化に向けて取り組みを検討。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 「幼稚園教育振興計画策定検討委員会」で篠山市における課題等について協議し、市内幼稚園教育の充実に向け幼稚園教育振興計画を策定した。それを受け平成15年4月よりの、市内幼稚園の2年保育の実施に向け順次取り組みを進めていく。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H15から2年制幼稚園 篠山 かやのみ 大山 味間 古市</li> <li>・ H16から2年制幼稚園（予定） 畑 城北 きよたき 今田</li> <li>・ H18までに全園完了予定</li> </ul> <input type="checkbox"/> 市長部局・教育委員会共通する問題に迅速に対処するため、15年度より政策部に調整担当を配置する。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 保育園と幼稚園の連携を強化するため、幼保一体化・一元化をも見据えた篠山市としての保育計画を策定する体制として新たに幼児教育推進課を設置し、次世代支援プランを含めて子育て支援の視点からも保育計画のあり方を検討。 <input type="checkbox"/> 保育所・幼稚園の実態調査の実施（施設点検・職員の聞き取り調査の実施等） <input type="checkbox"/> 施設台帳の点検、施設図面の整備 <input type="checkbox"/> 幼稚園の2年保育の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H16から実施 畑 城北 きよたき 今田</li> </ul> <input type="checkbox"/> 幼稚園教諭と保育所保育士との間の人事交流の可能性を検討		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 平成17年3月に策定した「篠山市次世代育成支援対策推進行動計画～元気なささっこ愛プラン～」の中に「保育園・幼稚園適正配置計画」を盛り込み、可能なところにつき幼保一体化を進めることを具体的に明示した。 <input type="checkbox"/> 幼稚園の2年保育の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H16から実施畑幼稚園・城北幼稚園・きよきた幼稚園・今田幼稚園</li> </ul> <input type="checkbox"/> 「就学前教育と小学校の連携に関する総合的調査研究」において中間報告を行った。		
その他			

分類	(2)		5
施策の名称	組織機構		徴収体制の確立
所管課	関係各課	実施年度	平成13～14年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 情報交換による重複滞納等の防止を図る。 <input type="checkbox"/> 徴収体制の確立を図る ・徴収専門員の配置・育成・・・徴収率の向上 ・市全体の徴収体制の統合		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 庁内関係各課による連絡会議を開催、関係各課による取り組み状況の資料に基づき、今後の方向性（情報交換等の確立）について協議を行った。 <input type="checkbox"/> 先進事例等の調査研究を行うなど、継続的な取り組みを行っている。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 8月1日、10月9日に庁内会議を開催、情報交換の方法や「徴収嘱託員」制度導入について協議・検討を行った。 ・情報交換の手法としては、通知書コピーを関係課に配布する(競売、破産、代金支払等) ・「徴収嘱託員」制度については、視察も含め検討したが、人事管理面やプライバシー保護等課題も多く、継続協議とした。 ・今後は、現状の取組に加え、あらゆる法的手段も考慮しつつ、原課において強固な姿勢での滞納整理を図ることとした(差押え、住宅退去命令、停水等)。 各課の取組の現状 ガス課水道課 15.4.1からの開閉栓や徴収について民間委託を検討。 社会福祉課 特別徴収班。 教育委員会 特別徴収班。 国保年金課 資格証明書、短期保険証の交付。 税務課 6月1日より延滞金徴収を行った。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 本年度も関係各課の調整会議を開催し、情報交換を行うとともに、税についての特別徴収活動について検討し、実施した。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 本年度も関係各課の調整会議を開催し、情報交換を行うとともに、税についての特別徴収活動について再検討し、実施した。 (平成17年度に専門徴収担当を配置予定)		
その他			

分類	(2)		6
施策の名称	組織機構		職員の横断的活用と職場の活性化
所管課	職員課	実施年度	平成13～15年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> これまでの縦割りの組織体制では、事務事業量が増えるたびに、担当課・担当係のみ超過勤務を余儀なくされており、超過勤務手当も膨大な額となっている。 <input type="checkbox"/> 課・係を超えた柔軟で横断的な事務処理体制（相互応援体制）の確立やグループ制の導入により、繁忙期には重点的・機動的に動員ができる体制づくり。 若年・女性職員の積極的な登用を図るため、昇任試験制度の導入を図る。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 現状の組織は、縦割りであり、相互応援体制は難しいことから、グループ制の導入の検討等を行っている。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 14年度の時間外勤務手当支給額は、昨年度より減少している。 <input type="checkbox"/> 15年度より時間外勤務手当を部配当制とし、部内相互の柔軟な応援体制がとれるようにする。 <input type="checkbox"/> 職場の活性化を図るため、16年度から昇任試験（係長）制度を導入する。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 時間外勤務手当を部配当制とし、部内相互の柔軟な体制がとれるようにした。 <input type="checkbox"/> 「篠山市職員昇任試験実施要綱」を検討・作成し、H16年度より係長昇任試験を導入する。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 時間外勤務手当を部配当制とし、部内調整することにより、補正がなくなった。 <input type="checkbox"/> 「篠山市職員昇任試験実施要綱」に基づき、係長昇任試験を実施し、係長に昇任させたことにより、職場の活性化が図られている。		
その他			

分類	(2)		7
施策の名称	組織機構		義務教育施設の統廃合と学区制の見直し
所管課	教育総務課	実施年度	平成13～15年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 市内には小学校19校、中学校5校を設置しているが、近年の少子化や通学距離を考慮した場合は、学校の統廃合や校区を越えた通学区の設定が望ましい。 <input type="checkbox"/> 教育構想検討委員会で検討。 ・篠山中学校の全面改築を機に通学区の見直しも併せて検討する。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 平成14年3月・篠山市教育基本構想を策定、平成16年度篠山中学校移転時に合わせての通学区変更や長期構想として学校統廃合について、計画に基づき推進を図り、関係集落との協議を開始。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 篠山市教育基本構想に基づき、中学校の通学区の見直しを実施する為の住民合意の形成に努めると共に市議会にも改正案を提示し、選択通学制を平成16年度入学時から導入することに決定した。 <input type="checkbox"/> 選択通学制を実施する為の児童と保護者に対する説明会の実施。通学区の安全確保（関係課）との協議・調整を平成15年度に進める。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 平成16年4月入学時からの実施にむけて、選択該当校（4中学校）への保護者や6年生を対象に、平成15年7月に説明会及び見学会を実施した。 ・平成15年11月に最終的に希望を締め切った結果、城南小学校から篠山中学校へ8名、大山小学校から西紀中学校へ1名の希望があった。 <input type="checkbox"/> 通学路の安全に関して、篠山中学校については校舎新築に伴う道路整備は充実を図るため建設課と協議を進める。 また、各中学校の防犯灯に関して市民課と協議の結果、防犯灯設置に関しては農家の立場や生徒や保護者の立場が相反するため、地元（集落）からの設置場所等の要望を踏まえて市民課で対応する。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 中学校の通学区見直しをはかり、畑、岡野、大山、城南小学校区に在住する児童については、通学の利便性を考慮するという観点に立ち、入学する中学校が選べる中学校学校選択制を導入した。  中学校の選択できる小学校 畑小学校区は、篠山中学校か篠山東中学校 岡野小学校区は、篠山中学校か西紀中学校 大山小学校区は、丹南中学校か西紀中学校 城南小学校区は、丹南中学校か篠山中学校		
その他			

分類	(2)		8
施策の名称	組織機構		各種団体及び審議会の見直し
所管課	関係各課	実施年度	平成12～16年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 自主的な運営への改善と団体の統廃合への指導 <input type="checkbox"/> 各種委員会や協議会の統廃合による委員の削減 <input type="checkbox"/> 委員の改選期に継続等の検討を行う		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 各種団体及び審議会等との協議を引き続き進めている。 <input type="checkbox"/> 各種団体については、旧町単位団体の市一本化や自主運営に向けての、協議・指導		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 篠山市行政改革推進プロジェクトチームにおいて検討。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 審議会等の統廃合を含めた見直し及び委員の構成について「篠山市審議会等の設置及び運営に関する指針」を作成し（H16.4.1施行）、今後の方針を定めた。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 「篠山市審議会等の設置及び運営に関する指針」により、今後の取り組みについて具体的に協議した。		
その他			

分類	(2)		9
施策の名称	組織機構		消防団の分団編成の見直し
所管課	市民課	実施年度	平成13~15年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	□機動力の強化を視点に、分団区域の見直しによる団員数の削減と消防組織の再編成を図る。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 現状の消防団の体制について、消防力の基準等により、有事における確な対応ができる人員及び機械器具の調整を行い、15年度4月1日より新体制でスタートさせる。 ◇団員数 1,610 基準 1,165 + 遠隔・密集地88 = 1,253 差引 357 (減員) ◇車両等 108台 ⇒ 78台		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 消防委員会の答申に基づき、消防団・自治会等との調整協議を進めた。 <input type="checkbox"/> 消防力の基準に基づき、団員数を1,610人から1,253人(実績)とし、357人の削減を、さらに、消防車両等108台を73台(実績)とし35台の削減を図り、15年度から実施する。(以上により、年間20,212,070円の財政軽減が図られる)		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 15年度実施済み 組織再編による効果額 20,212,070円/年		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 平成15年度完了		
その他			

分類	(2)		10
施策の名称	組織機構		公共施設の統廃合と効率利用
所管課	財政課 関係各課	実施年度	平成13～16年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	□公有財産有効活用調査特別委員会等において検討		
13年度実績	□13年12月の公有財産有効活用調査特別委員会の最終報告を受け、効率利用に向けて、各担当部署にて具現化を検討。		
14年度実績	□13年度に引き続き、各担当部署で検討。		
15年度実績	□今田支所管内ローソン東側市有地については、民間への売却の交渉を行ったが合意にいたらなかった。 貸付契約締結 180,000円/年		
16年度実績	□多紀パーク跡地及び城西線残地の売却を行った。  多紀パーク 18,936,800円 城西線残地 13,502,530円		
その他			

分類	(3)	ア	1				
施策の名称	定員及び給与	定員管理の適正化	勸奨退職等の実施				
所管課	職員課	実施年度	平成12～16年度	効果額	1,566,700千円		
効果額算出基礎	・H12～16年度において、勸奨退職を実施せず、且つ退職人数を新規採用で補充した場合の人件費と勸奨退職を実施し、且つ定員適正化計画による定員管理を行った場合の各年度の人件費の差額の積上げ額。						
計画概要	<input type="checkbox"/> 4町合併により多くの施設を抱えているものの、将来を見据えた定員適正化計画の数値目標を樹立しなければならない。 <input type="checkbox"/> 勸奨退職制度の確立を進めるとともに、定員適正化計画の数値目標を樹立する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務の統廃合・縮小</li> <li>・事務の民間委託による定員削減</li> <li>・事務事業の終了に伴う削減（サンセット方式の導入）</li> <li>・将来を見据えた長期採用計画の樹立</li> <li>・児童数の減少に応じた保育士、幼稚園教諭の一般行政職への配置転換</li> <li>・事務事業の減少に伴う部門の人員削減</li> <li>・再任用制度の採用</li> </ul>						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 平成12年9月に定員適正化計画を策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値 前期（平成16年） 51人減</li> <li style="padding-left: 20px;">最終（平成21年） 101人減</li> <li>・12年度末に計画より退職者が4人上回る減員となった。</li> <li>・「職員の個別の勸奨に関する要綱」に基づき、原則、管理職にあつては59歳で勸奨。</li> </ul> <input type="checkbox"/> 現行では計画を上回る進捗をみている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 13年度末退職</li> <li style="padding-left: 20px;">勸奨退職者 10名</li> <li style="padding-left: 20px;">定年退職者 4名</li> <li style="padding-left: 20px;">普通退職者 1名</li> <li style="padding-left: 20px;">その他（中途等） 4名</li> <li style="padding-left: 40px;">計 19名</li> </ul>						
14年度実績	<input type="checkbox"/> 14年度末退職者 <ul style="list-style-type: none"> <li style="padding-left: 20px;">勸奨退職 8名</li> <li style="padding-left: 20px;">定年退職 8名</li> <li style="padding-left: 20px;">普通退職 2名</li> <li style="padding-left: 20px;">その他 6名</li> <li style="padding-left: 40px;">合計 24名</li> </ul> (合併時からの減員数 42名) <input type="checkbox"/> 15年度以降についても59歳勸奨制度を継続する。						
15年度実績	<input type="checkbox"/> 15年度退職者 <ul style="list-style-type: none"> <li style="padding-left: 20px;">勸奨退職 13名</li> <li style="padding-left: 20px;">定年退職 4名</li> <li style="padding-left: 20px;">普通退職 1名</li> <li style="padding-left: 20px;">その他 5名</li> <li style="padding-left: 40px;">合計 23名</li> </ul> (合併時からの減員数 57名)						
16年度実績	<input type="checkbox"/> 59歳勸奨退職の実施により4名と58歳以下の9名が勸奨退職した。 16年度退職25名（内勸奨13名・定年2名・普通5名・途中5名）						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績		156,942	345,191	299,736	336,051	589,227
	積上実績		156,942	502,133	801,869	1,137,920	1,727,147
計画		1,566,700	156,942	416,851	728,116	1,107,444	1,566,700
その他							

分類	(3)	イ	1
施策の名称	定員及び給与	定員適正化計画の見直し	定員適正化計画の策定
所管課	職員課	実施年度	平成12年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 定員適正化計画の策定を行い、行政課題に的確に対応した適正な職員配置を行う。 <input type="checkbox"/> 定員適正化計画の見直し		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 平成12年9月に定員適正化計画を策定 ・第7次定員モデル試算値が示され、これに基づき市の数値を算出したところ、現時点では試算値よりも5人少ない現状にある。(第6次では25人オーバー)		
14年度実績			
15年度実績			
16年度実績			
その他	平成12年度完了		

分類	(3)	ウ	1
施策の名称	定員及び給与	給与の適正化	適正な給与体系の確立
所管課	職員課	実施年度	平成13～16年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 旧町間給与格差の是正 <input type="checkbox"/> 昇格・昇給制度の運用の違いによる格差是正 <input type="checkbox"/> 経験年数未算入者の給与是正		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 行政職給料表5級以下の職員につき、13年4月から是正措置として、格差が1号以内は13年度中、2号は14年度中、2号以上は15年度中に是正すべく昇給計画を作成し、措置を講じている。技能労務職・教育職・看護職については検討中。6級以上の職員については、旧町時の運用の違いにより、一律是正できない現状にあり、上位への職務級への昇任（人事異動）によりその均衡を図る。 <input type="checkbox"/> 技能労務職、6級昇格について組合から要求があるが、現時点においては継続協議としている。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 行政職給料表5級以下の職員について、14年度是正予定分は実施済。 <input type="checkbox"/> 引き続き15年度予定分を実施する。 <input type="checkbox"/> 6級在職者及び技能労務職、看護職、教育職について、15年度からは是正する。 <input type="checkbox"/> 9級制給料表は当面見送る。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 5級以下在職者の是正について、15年度分を実施。 <input type="checkbox"/> 6級在職者の是正について、15年度から実施。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 行政職給料表6級、教育職給料表、及び看護職給料表適用者について、平成16年度予定分を実施した。		
その他			

分類	(3)	ウ	2				
施策の名称	定員及び給与	給与の適正化	特殊勤務手当の適正化				
所管課	職員課	実施年度	平成13~16年度	効果額	4,000千円		
効果額算出基礎							
計画概要	<input type="checkbox"/> 本来の業務に対し、特殊勤務手当を支給している。 <input type="checkbox"/> 特殊勤務手当の適正化を図る。						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 職員団体と協議しながら、支給方法等の見直しを検討。						
14年度実績	<input type="checkbox"/> 引き続き適正化に向け検討する。						
15年度実績	<input type="checkbox"/> 県内各市の実状調査を行ったが、各市統一性がなく参考とはならない。 今後も引き続き適正化に向け検討を行い、来年度中には方向性を見出したい。						
16年度実績	<input type="checkbox"/> 各手当の内容を精査し、特殊勤務手当の主旨にそぐわない手当については、平成17年度から廃止する。 税務事務手当・保育手当・保健業務手当 火葬作業手当（支払いなし）・社会福祉業務手当 当務手当・上・簡易水道事業 し尿処理作業手当（平成19年度から廃止） ごみ処理作業手当（       "       ） <input type="checkbox"/> 職員団体と交渉の結果、平成17年度に継続交渉となった。						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績						
	積上実績						
		4,000					4,000
その他							

分 類	(4)	ア		1	
施策の名称	人材の育成確保	人材育成の推進		研修体系の見直し	
所管課	職 員 課	実 施 年 度	平成12年度	効 果 額	千円
効果額算出基礎					
計 画 概 要	<p>□ 現行の職員研修体制は、兵庫県自治研修所や丹波公務能率推進協議会への派遣研修に頼っている現状にある。</p> <p>○ 研修体系の抜本的な見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若手職員による自主研修への支援</li> </ul> <p>○ 内部研修制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員同和学習の積極的な取り組み</li> <li>・ 職場における安全衛生管理意識の高揚</li> </ul> <p>○ 自己啓発への改革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規採用職員等に対する内部職員研修の実施</li> <li>・ 住民同和学習会への積極的な参加</li> </ul> <p>○ 従来の指名型派遣研修に加え、公募型の研修派遣制度についても拡大をする。</p>				
13年度実績					
14年度実績					
15年度実績					
16年度実績					
そ の 他	平成12年度完了				

分 類	(4)	ア	2
施策の名称	人材の育成・確保	人材育成の推進	自主研究グループへの助成
所 管 課	職 員 課	実 施 年 度	平成 13～15 年度
		効 果 額	千円
効果額算出基礎			
計 画 概 要	<input type="checkbox"/> 職員の能力開発を推進する。 職場への適応力を高め、自己啓発への改革を図る。		
1 3 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 若手職員による「すてっぷあっぷささやま」による。先進地視察や地域座談会を開催する等、積極的な取り組みを行った。 <input type="checkbox"/> 2月22日に報告会を開催、3月に最終報告書として取りまとめた。		
1 4 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 「すてっぷあっぷささやま」第2期生の最終報告会を H15.3.18 に行い、14年度終了 <input type="checkbox"/> 15年度は「篠山市政策研究チーム」を発足し、「人口6万人実現プラン」と「少子化克服プラン」をテーマとして研究を行う。		
1 5 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 篠山市政策研究チームを発足し、「少子化克服プラン」と「人口6万人実現プラン」をテーマに研究し、10月に市長へ最終報告を行った。		
1 6 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 篠山市政策研究チームより市自治基本条例の制定に向けてサポートスタッフを構成し、「篠山市自治基本条例」をテーマに研究し、活動を行っている。		
そ の 他			

分 類	(4)	ア	3
施策の名称	人材の育成・確保	人材育成の推進	資格者の育成及び人材確保 (資格取得の研修・講習)
所 管 課	職 員 課 関 係 各 課	実 施 年 度	平成 13～16 年度
		効 果 額	千円
効果額算出基礎			
計 画 概 要	<input type="checkbox"/> 資格修得のための研修、講習会への積極的な参加を図る。 <input type="checkbox"/> 資格が必要な業務、可能な業務への職員配置		
1 3 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 各所管において、必要な資格についての研修・講習計画により、取り組みを進める。 ・介護保険課、行革推進課等 <input type="checkbox"/> 各課で逐次研修会等へ出席		
1 4 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 各研修、講習を実施済み。		
1 5 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 各所管において、必要な研修等について取り組みを進めている。 ・事業監理課等		
1 6 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 各所管において、必要な研修等について取り組みを進めている。		
そ の 他			

分 類	(4)	ア	4
施策の名称	人材の育成・確保	人材育成の推進	救急救命士養成
所 管 課	消防本部 管理課	実 施 年 度	平成 12～16 年度
			効 果 額
			千円
効果額算出基礎			
計 画 概 要	<input type="checkbox"/> 平成 20 年度まで、毎年 1～2 名を養成する。 <input type="checkbox"/> 平成 6 年度から毎年 1～2 名の救急救命士を養成している。		
1 3 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 平成 1 3 年度養成者数 1 名		
1 4 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 平成 1 4 年度養成者 1 名		
1 5 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 平成 1 5 年度養成者 1 名		
1 6 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 平成 1 6 年度養成者 1 名 救急救命士有資格者 1 4 名 <input type="checkbox"/> 兵庫県が目指す高規格救急隊 1 隊あたり 2 名の救急救命士乗車を可能にすることにより、重症患者に迅速かつ適切な応急処置が可能となると共に可能な限り通信業務に救急救命士を配置することにより心肺停止患者の救急要請時における口頭指導実施体制を確立し、救急車到着までの患者応急処置を指導することにより救命率の向上が図られる。		
そ の 他	<input type="checkbox"/> 救急業務の多様化に伴い、養成計画を見直し、平成 1 7 年度から平成 2 1 年度まで毎年 2 名を養成する。		

分類	(4)	ア	5
施策の名称	人材育成・確保	人材育成の推進	土木・建築関係の専門職の養成
所管課	職員関係各課	実施年度	平成13～16年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 職員の専門研修の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若手職員の育成</li> <li>・ 専門自主研修等の支援制度の確立</li> <li>・ 資格取得研修及び各種講習会への参加及び支援</li> <li>・ 技術専門職員化の推進、技術職員中途採用の門戸開放（民間技術者の中途採用）、公的機関及び民間業者等への派遣研修</li> </ul>		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 各所管において、必要な資格についての研修・講習計画により、取り組みを進める。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 各研修、講習を実施済み。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 各所管において、必要な資格についての研修・講習計画により、取り組みを進めている。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 各所管において、必要な資格についての研修・講習計画により、取り組みを進めている。		
その他			

分類	(4)	ア	6
施策の名称	人材育成・確保	人材育成の推進	職員目標管理制度の確立
所管課	職員課	実施年度	平成13～16年度
効果額			千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 組織目標に基づく個人の目標を設定し、組織の活性化と公務能率の向上を推進するとともに、職員一人一人の能力開発を図る <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政運営プロセスの改善</li> <li>・職員参加による明確な目標の設定と効果的な進行管理</li> <li>・行政全体としての成果の向上</li> <li>・職員の能力開発（職場の適応力の向上）自己実現を図る</li> </ul> <input type="checkbox"/> 『目標管理制度実施要領』の策定等早期導入に向けた調査研究を図る。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 平成13年11月より組織の活性化と公務能率の向上を目指すとともに、職員の能力開発を図ることを目的として、「目標管理制度」を当分の間と定めて導入した。 ※毎月はじめに、各部署及び各個人の月間目標についての方針を作成、また、前月の反省等も行うなど、職員の意識改革も含めて取り組んだ。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 14年度から1年間の目標管理を実施済み。 <input type="checkbox"/> 15年度も引き続き実施し、達成度のチェック体制を検討する。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 全職員が「業務遂行」「業務改善」「自己啓発」について目標を設定し、特別職により、各部の成果に対するヒアリングを行っているが、今後、職員一人ひとりの成果を所属長が明確に把握する体制づくりが必要である。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 全職員が「業務遂行」「業務改善」「自己啓発」について1年間の目標を設定し、業務に取り組んでいる。		
その他			

分類	(4)	イ	1
施策の名称	人材育成・確保	多様な人材の確保	資格所得研修・講習会への積極的な参加
所管課	職員課 関係各課	実施年度	平成13～14年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 人材の育成、仕事の効率を高める。(適材適所への人員配置) <ul style="list-style-type: none"> <li>・複合専門型職員の育成</li> <li>・職員の多様な能力、適正等を生かした人材育成</li> <li>・自己評価調査票の活用</li> </ul>		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 12年7月に作成した「人材育成基本方針」により、研修等を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・同和研修</li> <li>・管理職員研修</li> <li>・法制執務研修</li> <li>・交通安全講習会</li> <li>・メンタルヘルス講習会</li> <li>・セクシャルハラスメント研修</li> <li>・自己啓発研修</li> </ul>		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 13年度と同様に実施。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 例年どおり実施		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 例年どおり実施		
その他			

分類	(5)	ア	1
施策の名称	行政の情報化等のサービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	市民サービスの向上
所管課	職員課 関係各課	実施年度	平成12～13年度
効果額			千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 各種申請の方法、手順等について、全般的に案内・説明する職員がいないため、窓口で戸惑う市民がいる。また、市民から申請事務について、手続きの簡素化を求める声がある。 <input type="checkbox"/> 市民ホールに総合案内窓口を設けて、市民サービスの向上を図る。申請様式等の簡素化、統一性を進めるとともに、可能な限り押印を廃止する。 <input type="checkbox"/> 関係各課において、システムを作成する。 <input type="checkbox"/> 職員資質の向上 <input type="checkbox"/> 行政窓口において、改善方法を検討 <input type="checkbox"/> 諸証明・申請等の窓口時間の拡大対応 <input type="checkbox"/> 庁内LAN（ネットワーク）を利用した行政サービスの確立 <input type="checkbox"/> 親しまれる市役所を目指し、点検、見直しを進める。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 総合案内窓口の設置や窓口の関連業務の一本化については、職員提案制度（ステップアップ21）でも多くの提案が出された。 <input type="checkbox"/> 『ステップアップ篠山』による先進地視察（愛知県岩倉市）や来庁者アンケート等による年度末の最終報告を受けて、具体化に向け検討中。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 接遇について、「ステップアップ篠山」のメンバーにより、研修用ビデオを作成した。H15年度の職員研修より利用する。 <input type="checkbox"/> 市民ホールでの総合案内窓口の設置については、先進地等の実情も考慮しながら検討したが、需要が極端に低いと予想される為、さらなる検討を要す。 <input type="checkbox"/> 各種申請の方法・手順等について、リーフレットを作成し、H16年度より各窓口に備え付ける。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 窓口業務担当課の全職員を対象として、3日間接遇研修を実施した。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 内部接遇研修の計画をしていたが実施できなかった。		
その他			

分類	(5)	ア	2
施策の名称	行政の情報化等のサービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	インターネットによる申請
所管課	総務課	実施年度	平成12～15年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 国の電子政府の進展に伴い、市レベルでも各種申請・届出等の電子化を図る。 <input type="checkbox"/> 各種申請・届出等のオンライン化		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 申請書の様式のダウンロードにとどまっているが、申請自体もインターネット上でできるように検討。 <input type="checkbox"/> 国の電子政府と対応した電子自治体の推進を平成15年を目途に考える。 <input type="checkbox"/> 計画により、実施に向けて検討中。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 15年3月末をもってLGWANの接続を行った。 電子申請については、14年度に県と県下自治体の間で協議会を立ち上げ、協議を進めている。 <input type="checkbox"/> 16年度実施に向けた検討を行う。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 公民館等の利用について、ネット上で申し込み申請できよう協議・調整中。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 公民館等の利用について、ネット上で申し込み申請できるよう施設予約システムを導入。 <input type="checkbox"/> 県及び各市町との共同運営により電子申請システムに取り組んでいる。		
その他			

分類	(5)	ア	3
施策の名称	行政の情報化等のサービスの向上	窓口における対応の改善と行政サービスの総合化	インターネットによる市例規の閲覧
所管課	総務課	実施年度	平成13～16年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 市例規集は、現在印刷物として各課等に3分冊で計300冊を整備しており、条例規則等の改正毎に年4回の差し替えをしている。 市例規は、窓口・図書館などに備え付け、住民の閲覧に供しているが、広く利用されるにはいたっていない。 ・電子化した市例規を整備することにより、改正・施行と同時に各課の末端で確認できる。又、市民生活に直接関わり深い民生・教育部門は、インターネットを通じて閲覧できるようにすることにより、市政への理解と参画が図れる。 <input type="checkbox"/> 市内LAN網での市例規検索システムの導入に合わせて、市民も検索できるようにする。 ・住民に関係する分については、ホームページを公開しており、又、地域イントラネットのシステムを利用して、支所、公民館等で本庁と同様の使用ができるようにした。 ・インターネットでの使用が可能となるようシステムの導入を図る。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 主要な条例については、インターネット上で閲覧できるようにしているが、全文検索等はできていない。 <input type="checkbox"/> 現状、市民の利用度は少なく、市全体のIT化の進捗状況を見極めながら、16年度実施の方向で進める。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 順次、例規選として拡大しているが、全文閲覧には至っていない。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 引き続き掲載内容の拡大に努めている。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> ホームページによる市条例規集の選集に加え、全条例の市民への公開に取り組んだ。平成17年4月より市例規（条例及び規則）のインターネット閲覧を開始予定。		
その他			

分類	(5)	ア	4
施策の名称	行政情報化等のサービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	本庁と支所における住民対応の統一化(導管網図、供給区域図、施設台帳等の整備・保管)
所管課	職員課 関係各課	実施年度	平成12～13年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 管路図等を整備することにより、本庁と支所においての住民対応への統一化を図る。 ※ 本所、支所ともに同一の図書を整備する。  ・水道課 管路図、給水区域図、施設台帳等の整備及び管理 ・ガス課 導管網図、供給区域図、施設台帳等の整備及び管理		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 下水道工事等による管路整備の進捗の状況に合わせて、完成図書の整備を進めて行く。 ガス課 <input type="checkbox"/> 既設導管図を基に導管網図等の修正を進めた。 水道課 <input type="checkbox"/> 支所(旧丹南、西紀、今田) 本庁(旧篠山)に分けて、平成13・14年度に管路図作成を進めている。		
14年度実績	ガス課 <input type="checkbox"/> パソコンを活用した導管システムの導入についてはH15.2.28完了し、活用を開始した。  水道課 <input type="checkbox"/> 東部管内(旧篠山町)の管路図作成を一部行った。継続して整備を行う。 <input type="checkbox"/> 西部管内(旧丹南・西紀・今田)は、H15年度変更分を補正する。		
15年度実績	ガス課 <input type="checkbox"/> ガス事業については、16年度より民間移譲済み。  水道課 <input type="checkbox"/> 継続して整備・修正を行っている。		
16年度実績	水道課 <input type="checkbox"/> 継続して整備・修正を行っている。		
その他			

分類	(5)	イ	1
施策の名称	行政の情報化等のサービスの向上	行政の情報化等の推進	地域イントラネット
所管課	総務課	実施年度	平成12～16年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	□本庁舎と支所及び各種出先機関のネットワークの整備を進め、住民サービスの向上と行政事務の効率化を推進する。		
13年度実績	□今年度、県が市町との間で、光ファイバーによるネットワーク化（兵庫情報ハイウェイ）を図るため、14年度予算要求を行いLAN接続する。 ※県、国との連携や市町間の相互接続が可能となる。		
14年度実績	□(5)ーアー2のとおり接続した。		
15年度実績	□地域イントラネット基盤整備事業により72施設を光ファイバーで結ぶことで超高速、大容量のネットワーク化を完了した。 □インターネットによる例規の閲覧は順次拡大している。		
16年度実績	□インターネットによる例規の閲覧は順次拡大している。		
その他			

分類	(6)	ア	1
施策の名称	公正の確保と透明性の向上	行政手続きの適正化	行政手続制度の見直し
所管課	関係各課 総務課	実施年度	平成12～14年度
効果額			千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 行政手続条例に基づき、行政が行う行政指導、処分、届出に関し、①審査基準・②標準処理機関・③処分基準の事項について公表の義務づけが行われている。 合併後の事務変更、法令等の改正や県の事務移譲により新たな事務事業について、一部対応がなされていない現状であり、早期に実情に即した基準書の作成及び訂正も含めた点検が必要である。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 条例による基準書案については、作業を完了させた。今後、各課による補正作業を行う。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 法令及び条例に基づく申請に対する処分の審査基準及び標準処理期間に関する基準書318件、並びに不利益処分による処分基準300件について、基準の見直しを実施した（一部基準については、検討中のものを含む）。 法令及び条例等の改正並びに県からの移譲事務等により、今後も定期的な基準書の見直し、事務内容の精査が必要となる。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 平成14年度において、新市移行に伴う各種事務事業に係る各種基準書の見直し等を完了した。15年度以降については、必要に応じ適宜各課所管の事務に係る基準書の変更が実施されている。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 16年度以降についても、必要に応じ適宜各課所管の事務に係る基準書の変更が実施されている。		
その他			

分類	(6)	イ	1
施策の名称	公正の確保と透明性の向上	情報公開の推進	情報公開条例の制定
所管課	総務課	実施年度	平成12年度
効果額			千円
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 情報公開法第41条に規定する地方自治体の努力目標に基づく、市の施策としての情報公開条例が制定されていないため、市民等が市の保有する情報の取得を必要とした場合に、慣例的な制限から情報の公開が制限されている状況にある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の情報を公開する条例を制定する。</li> <li>・13年4月施行予定</li> <li>・行政構造改革委員会で検討</li> </ul>		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 平成12年12月『情報公開条例』制定、平成13年4月1日より施行。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書管理システムにより、合併後の文書はコンピューターによる集中管理を行った。</li> </ul>		
14年度実績			
15年度実績			
16年度実績			
その他	平成13年度完了		

分類	(6)	イ	2
施策の名称	公正の確保と透明性の向上	情報公開の推進	インターネットの公聴機能設置
所管課	総務課	実施年度	平成13～16年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 市政への参画を進めるため、広報係の担当で市役所と5支所に「市政目安箱」を設置し、直接市民からの意見や提案を受け付けている。 <input type="checkbox"/> 市政に対する住民の意見をより広く聞けるようにするため、インターネットを利用した公聴方法を導入するとともに、公聴担当窓口の整備・充実を図る。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> インターネットを通じて寄せられている市への要望事項等について、各担当部署へ照会をし、ネット等を通じて回答する事とした。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 市民のインターネット普及に伴い公聴機能が拡大しつつある。 <input type="checkbox"/> 各種審議会、委員会の内容については進んでいない。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> インターネットの普及に伴う公聴機能が定着しつつある。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> インターネットの普及に伴う公聴機能が定着しつつある。特に伝書鳩メールの活用による公聴を引き続き行った。(493件利用)		
その他			

分 類	(6)	イ	3
施策の名称	公正の確保と透明性の向上	情報公開の推進	インターネットによる情報公開
所 管 課	総 務 課	実 施 年 度	平成 14.~16 年度
効果額算出基礎		効 果 額	千円
計 画 概 要	<input type="checkbox"/> 行政情報の公開は、市役所及び各支所窓口、又、郵便によるコピーでの提供が主となっている。 高度で多様化する住民ニーズに対応し、住民本位の行政経営時代にふさわしい行政スタッフに転換するため、インターネットによる行政情報の提供を推進する。		
1 3 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 地域事情、観光情報等一般情報としてはすでに広く公開している。 <input type="checkbox"/> 公開できる文書についてのデータベースを作成し、インターネット上で公開することについて検討。 <input type="checkbox"/> インターネットを通じてよせられている市への要望事項等について、各担当部署へ照会をし、ネット等を通じて回答する事とした。		
1 4 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 生活便利帳を各課の情報提供の下に作成した。		
1 5 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 各課からの情報発信が大きく進んでいる。 市民のインターネット利用率が高まり、インターネットを通じた住民参加も実現しつつある。		
1 6 年 度 実 績	<input type="checkbox"/> 市ホームページによる行政情報の発信を引き続き行った。 「最近の生活関連情報」として行政情報を分野ごとに表示するようにした。税務等各担当での情報発信が見られるようになった。		
そ の 他			

分類	(6)	イ	4
施策の名称	公正の確保と透明性の向上	情報公開の推進	情報保存様式の統一化
所管課	総務課	実施年度	平成13～14年度
効果額	千円		
効果額算出基礎			
計画概要	<input type="checkbox"/> 各課・各担当者によって、それぞれ独自に文書等の行政情報を保存しているが、保存形式は統一されておらず、配置換え・事務引継の際に課題がある。 <input type="checkbox"/> 各課共通の基本的条件として、全部課共通の統一方針を作成し、情報の保存形式について、抜本的な検討・整備を進める。		
13年度実績	<input type="checkbox"/> 平成14年度より文書の保存年限別にシールの色で区分することとした。		
14年度実績	<input type="checkbox"/> 公文書の保存年限、文書名簿、廃棄及び文書の引継ぎ等、体系的な基本ルールは定着してきたが、保管書庫の容量の関係もあり、すべてを統一して管理が行われていない実情である。 <input type="checkbox"/> 今後は教育委員会の本庁移転も視野に入れ総合的な文書管理の保存形式の構築に向け検討する。		
15年度実績	<input type="checkbox"/> 保存する公文書の量・形式が各種事務事業により異なるため、ファイルの色指定は、全てのファイルに徹底されているといえない状況。		
16年度実績	<input type="checkbox"/> 保存する公文書の量・形式が各種事務事業により異なるため、ファイルの色指定は、全てのファイルに徹底されていない状況で、統一化は今後の課題である。		
その他			

分類	(7)	ア	1				
施策の名称	経費の節減・合理化等の財政健全化	経費の節減・合理化	消費的経費(物件費、維持補修費、補助費等)の節減				
所管課	財政課	実施年度	平成12～16年度				
効果額	136,000千円						
効果額算出基礎	・11年度物件費経常経費2,722,000千円の5%						
計画概要	<input type="checkbox"/> 平成16年度までに5%の削減を図る。 ・経費全般について徹底的な見直しを行い、節減と合理化を図る。 ・予算配当制度を取り入れ、歳出の抑制と厳正な予算執行を図る。 ・消耗品費 前年度当初予算の10%を削減する。 ・食糧費 会議の開催時間等を工夫し、削減を図る。 ・維持補修費 公共施設の総点検を実施し、年次計画的な維持補修に努める ・補助費等 各種補助金については、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果を精査の上、廃止・統合により抜本的な整理と終期の設定を行い、削減を含め補助金の総額抑制を図る。						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業に係る事務費等で、非配当としていたものを、一部解除としたが、予定通りの削減効果が出ている。 需用費 △48,000千円 旅費 △2,000千円						
14年度実績	<input type="checkbox"/> 消耗品費について、10%カットの実施(削減額50,000千円) <input type="checkbox"/> 県内旅費日当の廃止(削減額15,000千円)						
15年度実績	<input type="checkbox"/> 引き続き、消耗品費の10%カット及び県内出張旅費日当の廃止。						
16年度実績	<input type="checkbox"/> 引き続き、消耗品費の10%カット。(削減額50,000千円) <input type="checkbox"/> 県内旅費日当の廃止(削減額19,000千円) <input type="checkbox"/> 清掃業務等委託料について、5～10%当初予算査定時減額した。						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績			50,000	65,000	65,000	69,000
	積上実績			50,000	115,000	180,000	249,000
計画		136,000		34,000	68,000	102,000	136,000
その他							

分 類	(7)		ア	2			
施策の名称	経費の節減・合理化等の財政健全化		その他	投票所の見直し			
所 管 課	総 務 課	実 施 年 度	平成13~14年度	効 果 額	1,200千円		
効果額算出基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現投票所経費 10,032千円 (全55カ所)</li> <li style="padding-left: 20px;"><math>10,032千円 \div 55 \times 2カ所 \approx 400千円</math></li> <li style="padding-left: 20px;"><math>400千円 \times 3カ年 = 1,200千円</math></li> </ul>						
計 画 概 要	<input type="checkbox"/> 旧4町の設置箇所数55カ所を引き継いでいる。 <input type="checkbox"/> 全体見直しの中で、投票区域を変更、新規設定することにより、投票所数の減少を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討内容について各支所並びに関係自治会と協議を行う。</li> <li>・検討内容を選挙管理委員会に諮る。</li> <li>・事務局案の作成及び支所協議 (12年度)</li> </ul>						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 7月の参議院選挙前に行った関係自治会協議については、期間が短く理解を得るには至らず、再度12月から1月にかけて、関係集落等で説明会を開催し意向を把握した上で市長及び選挙管理委員会と協議した。 <input type="checkbox"/> 継続協議中						
14年度実績	<input type="checkbox"/> 市で整備される施設を投票所として利用することとしており、市民センターの建設に伴い、城北校区投票所の見直しを行い、校区内3投票所を1投票所とした。						
15年度実績	<input type="checkbox"/> 平成15年度に執行した県議・市長・市議補選及び衆院について、14年度に見直しした投票区で実施した。 今後も地元の理解を得ながら、投票区の見直しを行う。						
16年度実績	<input type="checkbox"/> 平成14年度に見直しを行った。 今後は、市の施設整備等にあわせて統廃合を行うこととしている。 (53カ所)						
効 果 額	年 度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績				264	570	570
	積上実績				264	834	1,404
計 画		1,200			400	800	1,200
そ の 他							

分類	(7)		ア	2			
施策の名称	経費の節減・合理化等の財政健全化		その他	ポスター掲示場の見直し			
所管課	総務課	実施年度	平成13～14年度	効果額	900千円		
効果額算出基礎	<p>・ 現掲示板費用 12,219千円 (全370カ所)</p> $12,219 \div 370 \times 10 \text{カ所} \approx 300 \text{千円}$ $300 \text{千円} \times 3 \text{カ年} = 900 \text{千円}$						
計画概要	<input type="checkbox"/> 旧4町の設置箇所数370カ所を引き継いでいる。 <input type="checkbox"/> 投票所の見直しに伴い減少を図る。 ・ ポスター掲示場の見直しは、投票区域の有権者数、面積によって法定で数が定められているので、投票区の見直しを行うことによって、ポスター掲示場の設置箇所数が決定される。 ・ 投票区の見直し完了後、直ちに実施する。						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 投票所の見直しと合わせて実施する。						
14年度実績	<input type="checkbox"/> 投票所の減数により、ポスター掲示場の減数を行った。 370箇所を358箇所とし、12箇所の減少。						
15年度実績	<input type="checkbox"/> ポスター掲示場は、投票区の有権者数及び面積により法定数が定められており、また、選挙人が候補者を知る有効な手段であるので、むやみに減数することはできない。しかしながら、当市においては法定数379箇所のところ21箇所を減じ358箇所に設置している。						
16年度実績	<input type="checkbox"/> 本市におけるポスター掲示場は、法定数379箇所のところ21箇所を減じ358箇所に設置している。						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績				360	121	121
	積上実績				360	481	602
計画		900			300	600	900
その他							

分類	(7)		ア		2		
施策の名称	経費の節減・合理化等の財政健全化		その他		事務用品等の一括購入		
所管課	財政課	実施年度	平成13~14年度	効果額	18,300千円		
効果額算出基礎	<p>・12年度事務消耗品予算 291,194千円を単価入札を実施する事により7割で購入する事とし、その額の3% 6,100千円/年を削減した額。          但し、13及び14年度は2カ年で6,100千円の削減を図る。  <math>291,195 \times 0.7 \times 3\% \approx 6,100</math>  <math>6,100 \times 3\text{カ年} = 18,300\text{千円}</math></p>						
計画概要	<p>□予算等それぞれの担当課で措置している。又、事業課については、事業の事務費扱いになっている事務用品もある。全体をまとめて一括発注となると、業者育成の観点からも難しいが、従来から実施している大規模等の事務用品については、引き続き競争の原理（入札）を導入し、かつグリーン購入に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常使用する主な事務用品の単価契約を締結する。</li> <li>・契約業者からの購入、伝票処理等はそれぞれの現課での対応とする。</li> </ul>						
13年度実績	<p>□使用頻度の高い事務用品について、単価契約の入札を行った。（通常価格の40%で契約）          □グリーン購入法に基づいた事務用品の調達につとめた。          □各部に必要な消耗品等の実情調査を実施、各部署における共通品目を選定し、14年度の業者決定に向けて検討を行った。</p>						
14年度実績	<p>□13年度と同様、グリーン購入法に基づいた事務用品の調達に努めると共に、使用頻度の高い事務用品について、単価契約の入札を行った。</p> <p>□15年度に一部商品（チューブファイル）の見直しを行う。          □現在は品番指定により商品指定しているが、今後は同等品でも可とし、より安価になるよう検討する。</p>						
15年度実績	<p>□14年度と同様、グリーン購入法に基づいた事務用品の調達に努めると共に、使用頻度の高い事務用品について、単価契約の入札を行った。</p> <p>□16年度の単価契約に向けて、下記検討中。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 購入実績に基づき、商品の見直しを行う。</li> <li>2. ファイルについては、総務課文書管理担当と協議し、安いはもちろんのこと、文書保存に適したもの、長年繰り返し利用できるものを重点として選定する。</li> </ol>						
16年度実績	<p>□15年度に引き続き、グリーン購入法に基づいた事務用品の調達に努めると共に、使用頻度の高い事務用品について、単価契約の入札を実施。</p> <p>□品番指定により商品指定しているが、同等品でも可とし、より安価な商品を購入する。</p>						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績			6,100	6,100	6,100	6,100
	積上実績			6,100	12,200	18,300	24,400
計画		18,300		3,000	6,100	12,200	18,300
その他							

分類	(7)		ア		2		
施策の名称	経費の節減・合理化等の財政健全化		その他		納付書の一括送付		
所管課	税務課	実施年度	平成13~14年度	効果額	2,100千円		
効果額算出基礎							
計画概要	<input type="checkbox"/> 各税の法定納期に納税通知書と一緒に全期及び1期から4期までの納付書を一括して送付する。 <input type="checkbox"/> 平成12年度の市県民税、固定資産税については、期別送付をしているが、一括送付すると送料削減ができる。						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 納期忘れによる滞納増加の懸念や、当初予測し得なかった経費や無駄が生じるため、実施項目より除外することとする。						
14年度実績							
15年度実績							
16年度実績							
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績						
	積上実績						
計画		2,100			700	1,400	2,100
その他							

分類	(7)		ア	2			
施策の名称	経費の節減・合理化等の財政健全化		その他	納税通知書、督促状等のメールシーラー化			
所管課	税務課	実施年度	平成12～13年度	効果額	1,165千円		
効果額算出基礎							
計画概要	□個人情報の保護対策として、納税通知書及び督促状等について、メールシーラー化を図る。						
13年度実績	□口座振替領収書及び再振替通知書については、12年度実施済みであるが、その他の納税通知書、納付書等については、対象外とした。 ※システムの変更や用紙代、郵送料の増加等が生じるため。						
14年度実績							
15年度実績							
16年度実績							
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績		233	233	233	233	233
	積上実績		233	466	699	932	1,165
計画		1,165	233	466	699	932	1,165
その他							

分類	(7)	ア	2				
施策の名称	経費の節減・合理化等の健全化	その他	口座振替領収書の発行(回数)一本化				
所管課	税務課	実施年度	平成15~16年度	効果額	300千円		
効果額算出基礎	(現行送付料) - (一本化後送付料) 661,500円 - 315,000円 = 300,000円						
計画概要	□市税の口座振替の収納通知書について、現行では各期毎に送付しているが、これを最終納期の年1回の送付とし、経費削減事務処理の軽減を図る。						
13年度実績	□対象税目は、固定資産税と市県民税(普通徴収)で、平成15年度から実施に向けて検討中						
14年度実績	□H15年度より一括発送することとした(85万円/回)						
15年度実績	□予定通り、固定資産税・市県民税について実施した。 □平成16年度年度より納税通知書に印刷し、一層の周知を図る。						
16年度実績	□固定資産税・市県民税について実施した。 □平成16年度より納税通知書に印刷し、一層の周知を図る。						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績					850	850
	積上実績					850	1,700
計画		300					300
その他							

分類	(7)			イ	1		
施策の名称	経費の節減・合理化等の財政健全化			自主財源の確保		市税収入	
所管課	税務課	実施年度	平成13～16年度		効果額	40,000千円	
効果額算出基礎	・11年度決算において、徴収率96.6%（5,651百万）であったのを、目標徴収率97.5%（5,691百万）に定め、その差額。						
計画概要	<input type="checkbox"/> 市税徴収率の向上と累積滞納の一扫 ・滞納額の徴収は緊急の課題であり、「篠山市市税等確保緊急対策推進本部」を設置、市税のほかに公共料金も含め、全庁的な特別徴収チームを編成し、徴収率の向上と累積滞納の防止・一扫に取り組む。 <input type="checkbox"/> 適正公平な課税と課税客体の補足 ・自主財源である税収の確保と安全性に備えるため、賦課課税後も課税客体の点検補足や追跡調査を行い、財源の充実を図る。 <input type="checkbox"/> 不足財源充実のための方策 ・地方分権の観点からも、課税・自主権を確立する意味で新税導入の構想を視野に入れつつ、現段階では現行税制の枠内での制限税率や超過税率の採用を検討し、地方財政の充実を図る。 ・法定外普通税や目的税の新税導入にあつては、社会経済情勢や他の地方公共団体、特に阪神7市1町の動向を見極めながら、研究調査をすすめていく。						
13年度実績	<input type="checkbox"/> 課内における「年末一斉徴収」では、12月に「市外分」を9日間実施した。徴収額は585万円で、その内「市内分」が567万円を占めている。また、3月にも「市内分」を対象に、2週間に渡って「土・日曜日」に管理収納係と管理職による訪問徴収を実施した。徴収合計額は465千円であった。 年度末の4～5月は、常時、特別徴収体制で訪問徴収や電話勧奨を実施した。 <input type="checkbox"/> 篠山市市税等確保緊急対策推進活動としての「管理職による特別徴収活動」を7月・11月の2回実施したが、徴収額は、 <b>3,422,606</b> 円だった。						
14年度実績	<input type="checkbox"/> 課内における年末一斉徴収では、12月に「市外分」を10日間、「市内分」を9日間実施した。実施方法は、臨戸訪問徴収（現金による収納 <b>1,400,090</b> 円）と電話による納税勧奨を行った。特に本年度は、徴収の手立てとして滞納処分を積極的に実施し、訪問のみに終わらないような取り組みを強化した。 <input type="checkbox"/> 篠山市市税等確保緊急対策推進活動としての「管理職による特別徴収活動」を12月17日から19日の3日間実施したが、徴収額は557千円であった。今回は、市税と国保税の滞納繰越分のみを対象として実施した。 <input type="checkbox"/> 今後の徴収対策として、財産の差押え処分のほか滞納者の給与の会社照会及び金融機関への預金照会をし、差押えを行っていく（不動産 <b>76</b> 件 債権 <b>66</b> 件）。 <input type="checkbox"/> 新税の導入については、阪神8市1町において研究会が組織され本市からも2名の職員が主席し定期的な研究を行う。						
15年度実績	<input type="checkbox"/> 日常の徴収業務に加え、課内全職員において12月に「年末一斉徴収」を実施した。また、滞納者への積極的な差押え等滞納処分を実施した。 <input type="checkbox"/> 篠山市市税等確保緊急対策推進活動による「管理職による特別徴収活動」を11月から12月にかけて実施し、市税・国保税を含め2,208千円の徴収成果を得た。						
16年度実績	<input type="checkbox"/> 日常の徴収業務に加え、課内全職員において「市外一斉徴収」を実施し、滞納者の生活実態及び法人の存続状況が把握できた。 <input type="checkbox"/> 篠山市市税等確保緊急対策推進活動による「管理職による特別徴収活動」を実施し、市税・国保税を含め <b>4,080</b> 千円の徴収成果を得た。						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績			9,737	1,957	2,208	4,080
	積上実績			9,737	11,694	13,902	17,982
計画		40,000		10,000	20,000	30,000	40,000
その他							

分類	(7)		イ	1-2			
施策の名称	経費の節減・合理化等の財政健全化		自主財源の確保	市税収入(法人税率の改定)			
所管課	税務課	実施年度	平成15~16年度	効果額	39,780千円		
効果額算出基礎	・16年度に税率改定する事によって、増収となる額。						
計画概要	<input type="checkbox"/> 法人市民税率(均等割額・法人税割)の改定 ・平成15年度(4月1日以後)に事業年度が終了する法人市民税から適用する。 均等割 地方税法312条第1項の表に掲げる標準税率に、同条第2項に規定する1.2を乗じ得た制限税率に改める。 法人税率の改定 地方税法第314条の6第1項に規定する法人税割税率100分の12.3から100分の14.7に改める。						
13年度実績							
14年度実績	<input type="checkbox"/> 計画時においては、均等割額及び法人税割の税率改定を計画したが、近年の長引く不況を踏まえ企業組織の再編や経営実態に即した課税をしていくため、地方税法の一部改正により平成15年3月31日以降終了する承認法人に関する連結納税制度が平成14年8月1日に施行されたことにより、法人に対し一定の優遇税制が措置された。このような状況下において、法人市民税においては、実施年度を平成16年度申告分から法人税割のみ超過税率を適用していく方向で検討している。						
15年度実績	<input type="checkbox"/> 平成16年度申告分から法人税割のみ超過税率を適用していく方向で検討を進め、庁内調整を行ったが、景気低迷等の現状を勘案し実施時期を再検討することとなった。						
16年度実績	<input type="checkbox"/> 平成16年度申告分から法人税割のみ超過税率を適用していく方向で検討を進め、庁内調整を行ったが、景気低迷等の現状を勘案し実施時期を再検討することとなっていたが、景気の動向を勘案し、9月議会において地方税法314条6第1項の規定に基づき「不均一課税」による超過税率の適用に関し議決を得た。 <input type="checkbox"/> 平成17年4月1日以降に終了する事業年度分より適用 法人税率の税率を12.3%を14.7%に改正 法人税割の影響額試算63,688千円(平成15年度決算ベース) 事業年度の関係ですべての法人に適用されるのは、平成18年度となる。						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績						
	積上実績						
計画		39,780					39,780
その他							

分類	(7)			イ	2		
施策の名称	経費の節減・合理化等の財政健全化			自主財源の確保		使用料・手数料	
所管課	財政課 関係各課	実施年度	平成13～16年度		効果額	10,000千円	
効果額算出基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料、手数料についての適正化</li> <li>・市営住宅、保育所等の未収金の徴収</li> </ul>						
計画概要	□市民の合意を尊重しながら、近隣市町の実態や費用対効果の側面から検討を行う。						
13年度実績	□公民館等公的施設の使用料金については、庁内関係各課による調整会議において検討、一定の方向付けを行い、14年6月議会に使用料条例改正(案)を提出し、平成14年10月実施予定で進めた。						
14年度実績	□平成14年10月より公の施設使用料条例施行、各施設の使用料の統一を図った。						
15年度実績	□負担の公平性の確立の視点から、昨年度10月より「公の施設使用料条例」を施行しているが、今後、免除団体のあり方について明確化を図って行く。						
16年度実績	□負担の公平性の確立の視点から、「公の施設使用料条例」を施行しているが、今後、免除団体のあり方について明確化を図って行く。 □平成17年度から免除団体の一部有料化に向けて取り組む。						
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績				1,488	9,077	9,446
	積上実績				1,488	10,565	20,011
計画		10,000			3,300	6,600	10,000
その他	※13年度収入額との対比により算出						

分類	(7)			イ	3		
施策の名称	経費の節減・合理化等の財政健全化			自主財源の確保		財産収入等	
所管課	財政課	実施年度	平成13～16年度		効果額	3,000千円	
効果額算出基礎							
計画概要		<input type="checkbox"/> 未利用地の活用及び処分等 ・普通財産等の貸付収入については、各種団体、自治会、民間企業等に貸付を行い、貸付料を徴収している。 ・合併前の契約については、旧町でそれぞれの契約を締結しているので、貸付料に差異が生じており、今後契約更新時に検討する。尚、同様な貸付内容によるものは、統一した考え方で契約を行っていきたい。					
13年度実績		<input type="checkbox"/> 篠同教分に関し、光熱水費相当分を使用料として徴収することとした。					
14年度実績		<input type="checkbox"/> 行政財産の貸付については、行政財産使用料条例施行規則に準じて使用料を決定している。 又、庁舎の使用に当っては行政財産の目的外使用で、全体の光熱水費を床面積割合で使用料を決定し、14年度から徴収する事とした。 西紀支所 ・篠山市交通安全協会 44,400円 ・篠山人権・同和教育研究協議会 151,200円 ・NPO 篠山国際理解センター 62,750円 中野隣保館 ・篠山市人権・同和教育研究協議会丹南支部 87,450円 <hr/> 計 345,800円					
15年度実績		<input type="checkbox"/> 普通財産の貸付 篠山自家用車協会 119千円 <input type="checkbox"/> 合併前の貸付分については、契約更新時に統一化を図るよう検討した。					
16年度実績		<input type="checkbox"/> 普通財産の貸付 乾新町住宅跡地 393,744円 今田町今田セブンイレブン横 180,000円 小田中今田神田通信施設 20,640円					
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績				345	464	1,059
	積上実績				345	809	1,868
計画		3,000					3,000
その他							

分類	(7)		イ	4
施策の名称	経費の節減・合理化等の財政健全化		自主財源の確保	基金の設置
所管課	財政課	実施年度	平成13～16年度	効果額 千円
効果額算出基礎				
計画概要	<input type="checkbox"/> 後年度における健全財政(経常収支比率 <b>80%</b> 以下、起債制限比率等)の堅持を図るとともに、長期財政計画を見極めながら、基金造成を図る。			
13年度実績	<input type="checkbox"/> 9月に、行政改革実施項目の内容を盛り込んだ平成25年度までの第二次財政計画を策定。景気の低迷や税収低下の影響、更には大型プロジェクトの前倒し等により、財政指標等も悪化の傾向にあり、基金積立については、16年度以降の取組みとする。			
14年度実績	<input type="checkbox"/> 地方財政は、厳しい経済状況を反映し地方税収の低迷や地方交付税制の大幅な見直しにより一段と厳しい状況にある。その中で14年度は、第2次財政計画のローリングを行い、更なる事業の見直しや重点配分などによる歳出削減を進めた第3次財政計画を策定した。今後の地方財政は国の三位一体改革により相当不透明な状況であるため、将来の健全財政を保つための基金については、当面財政調整基金や減債基金等の的確な活用により厳しい財政環境に対応していく予定である。			
15年度実績	<input type="checkbox"/> 現状は基金造成に至っていない。			
16年度実績	<input type="checkbox"/> 三位一体改革により財政事情一段と厳しく基金造成は困難。			
その他				

分 類	(8)		1
施策の名称	会館等の公共施設		管理運営の委託
所 管 課	関 係 各 課	実 施 年 度	平成 13～14 年度 効 果 額 千円
効果額算出基礎			
計 画 概 要	□委託料等について基準を定め統一する。		
1 3 年 度 実 績	□コミュニティーセンター（12施設）の管理委託料について、算定基準を定め統一した。 ・高城会館 外 委託料 8,778,000円		
1 4 年 度 実 績			
1 5 年 度 実 績			
1 6 年 度 実 績			
そ の 他	平成13年度終了		

分 類	(8)		2
施策の名称	会館等の公共施設		使用料の基準統一
所管課	関係各課	実施年度	平成13～14年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計 画 概 要	□公共施設等の使用料について適正な維持管理を遂行するため、受益者に一定の負担を求め、原則有料化とする。		
13年度実績	□公民館等公的施設の使用料金については、庁内関係各課による調整会議において検討、一定の方向付けを行い、14年6月議会に使用料条例改正(案)を提出し、平成14年10月実施予定で進める事とした。		
14年度実績	□「篠山市公の施設使用料条例」を制定し、平成14年10月1日より施行した。		
15年度実績	14年度完了		
16年度実績			
そ の 他			

分 類	(8)		3
施策の名称	会館等の公共施設		使用許可申請書の簡素化
所 管 課	関 係 各 課	実 施 年 度	平成 13～14 年度 効 果 額 千円
効果額算出基礎			
計 画 概 要	□申請様式の簡素化及び統一化と押印の省略を検討する。		
1 3 年 度 実 績	□各所管において検討を進めている。 □(1)－イ－1 に統合		
1 4 年 度 実 績	□篠山市行政改革推進プロジェクトチームにおいて検討。		
1 5 年 度 実 績	□公民館等の利用申請について、各施設担当及び情報システム係において、ネット上からの申請方法について検討中。		
1 6 年 度 実 績	□公民館等の利用申請について、各施設担当及び情報システム係において、ネット上からの申請方法について検討中。		
そ の 他			

分類	(8)		4
施策の名称	会館等の公共施設		公民館等の効率的な運営のあり方
所管課	生涯学習課	実施年度	平成13～15年度 効果額 千円
効果額算出基礎			
計画概要	<p>□篠山市内にある6公民館は、合併当時より並列館としてスタートしたが、その特徴はそれぞれの館が独自性を持ち特色ある事業を展開できることがメリットでもあったが、市としての顔が見えないことや、公民館事業が地域性や旧町時代の名残等克服すべきこともあり公民館を市全域をカバーできる体制を組み立てる。</p> <p>□市全体に同一事業で参加ができること、又、公民館自体の効率的な運営をしていくためにも、中央館方式への組織を改編する必要があるため、組織機構の見直しを図る。</p>		
13年度実績	<p>□平成14年3月篠山市教育改革基本構想(最終)をまとめ、東部と西部に拠点となる公民館を配置し、その下に現行の公民館を配置する方向が望ましいと考えるが、丹南公民館の四季の森への移転改築等、また支所と公民館機能の一体化の検討もある中、14年度中に今後の公民館のあり方について結論を出し、14年度当初については、6館の公民館の内の1館に並列方式を一步進めた形で、市全体を視野に入れた公民館活動が展開、或いは調整可能な中央公民館機能を持たせた館を位置づけることでの検討を進めた。</p>		
14年度実績	<p>□平成14年4月より各公民館が各支所に入り公民館活動を推進してきた。平成15年度より篠山公民館の機能を城東公民館に移した。その結果、講座の受付・相談業務については、篠山市民センター内の図書コーナーで対応している。</p> <p>丹南公民館についても、平成15年4月四季の森生涯学習センターで事業の実施をしている。調整館として、東部地区は、城東公民館、西部地区は四季の森生涯学習センターを位置づけて各公民館の連絡調整を図っている。篠山市全体の総括公民館として、四季の森生涯学習センターが受け持ち、事業の推進に努める。</p>		
15年度実績	<p>□平成15年度より篠山公民館の機能を城東公民館に移した。その結果、講座の受付・相談業務については、篠山市民センター内の図書コーナーで対応している。</p> <p>丹南公民館についても、平成15年4月四季の森生涯学習センターで事業の実施をしている。調整館として、東部地区は、城東公民館、西部地区は四季の森生涯学習センターを位置づけて各公民館の連絡調整を図っている。篠山市全体の総括公民館として、四季の森生涯学習センターが受け持ち、事業推進につとめる。</p>		
16年度実績	<p>□平成16年度より篠山公民館の機能を城東公民館から移行。ただし、講座の受付・相談業務については、篠山市民センター内の図書コーナーでパンフレットを置き、対応している。</p> <p>各公民館の調整役として、四季の森生涯学習センターを位置づけて各公民館の連絡調整を図っており、篠山市全体の総括公民館として、四季の森生涯学習センターが受け持ち、事業推進につとめている。</p>		
その他			

分類	(9)		1				
施策の名称	公共工事		コスト削減計画の策定				
所管課	建設部 産業経済部 建設部 公共営企業部	実施年度	平成12～14年度			効果額	497,500千円
効果額算出基礎							
計画概要		□コスト削減に向けて、国や県の方向性に沿ったコスト削減計画の作成等について検討を行う。					
13年度実績		□篠山市公共工事コスト削減検討委員会を6月に設置、7月に篠山市新行動計画と公共工事コスト削減に係る実施計画の見直しと策定を行った。主な成果としては、工程調整による復旧工事の一本化及び不用土の流用等の他事業との調整により経費節減を図った。					
14年度実績		□「公共工事コスト削減 篠山市新行動計画」により、コスト削減に努めた。主な内容は下記のとおり。 建設課 ・既存 測量 設計等データの流用(県事業・下水事業) 6,712千円 ・他事業との工程調整(下水事業・関西電力) 2,797千円 環境整備課 ・再生材の利用 88,780千円 ・他事業との工程調整(県事業) 4,200千円 ・民間施設の利用 11,000千円 ・一括発注によるコスト削減(大牟 雲部 古市南部浄化センター) 56,322千円 ・処理場維持管理の集約化及び監視システムの本一化 62,145千円 都市計画課 農村整備課 水道課 ・再生材の利用 発生土流用及び他事業との調整等 47,764千円					
15年度実績		□「公共工事コスト削減 篠山市新行動計画」により、コスト削減に努めた。主な内容は下記のとおり。 環境整備課 ・再生材の利用 49,367千円 ・他事業との調整等 3,201千円 水道課 ・発生土 残土流用 2,505千円 ・再生材の利用 15,140千円 ・他事業との調整等 4,017千円 建設課 都市計画課 農村整備課 ・発生土残土流用 再生材の利用等 28,135千円					
16年度実績		□「公共工事コスト削減 篠山市新行動計画」により、コスト削減に努めた。主な内容は下記のとおり。 下水道課 ・再生材の利用 37,800千円 ・他事業との調整等 10,226千円 ・公共施設の維持合理化 34,071千円 水道課 ・発生土 残土流用 1,648千円 ・他事業との調整等 34,251千円 建設課 都市計画課 農村整備課 ・発生土残土流用 再生材の利用等 46,555千円					
効果額	年度	目標効果額	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	単年度実績		7,200	118,110	279,720	102,365	164,551
	積上実績		7,200	125,310	405,030	507,395	671,946
計画		497,500	7,200	96,450	317,700	408,250	497,500
その他							